

2008・2009 年度短期経済予測 (2008 年 8 月)

ー 減速するも企業部門が下支え ー

<1. 予測の概要>

- 2008 年 4～6 月期の実質GDP (内閣府公表) は前期比 0.6 %減 (年率 2.4 %減) と 4 四半期ぶりで減少した。1～3 月期の同 0.8 %増から伸びは 1.4 %ポイント低下し、前年比でも 1.0 %増と07 年 1～3 月期の 3.2 %増以降低下傾向が続いている。景気は08年 1～3 月期までに、輸出と個人消費の減速を主因に後退局面入りした。
- 電中研短期マクロモデルによる予測を実施した結果、実質GDPは、2007 年度実績の前年度比 1.6 %増の後、08 年度は同 0.9 %増、09 年度は同 1.3 %増となり、今年度の日本経済は総じて減速傾向で推移する。米国、欧州経済など先進国経済の減速による輸出の鈍化と、原油をはじめとする原材料価格の高騰を受けたガソリン・食料品物価の値上がりと消費者心理の悪化を主因とする民間消費の減速が主因となる。一方、企業収益は減益となるが豊富なキャッシュフローを背景に設備投資が増勢を維持し、企業部門は景気を下支えする。景気は底割れすることはなく、外需の持ち直しが見込まれる 09 年半ば以降上向きに転じよう。
- 需要項目別にみると、個人消費は物価上昇に伴う実質購買力低下の影響が残り、2008 年度が前年度比 0.4 %増、09 年度が同 0.6 %増と07年度実績の同 1.4 %増から減速する。一方、設備投資は資本ストック調整の一巡により、2008 年度が同 1.3 %増、09 年度は同 2.5 %増と07年度実績の同 0.1 %減から緩やかに回復に向かう。また、制度変更要因により大幅な落ち込みをみせた住宅投資は2008 年度同 2.5 %減、09 年度は同 1.2 %増と減少に歯止めがかかる。他方、成長への海外需要寄与度をみると、07年度は1.3%ポイントと約8割を外需が占めたが、2008 年度はプラス 0.6 %ポイント、09 年度が同0.3 %ポイントへと低下する。
- 完全失業率 (年度平均) は 2008 年度 4.3 %と前年度比 0.5 %ポイント悪化した後、09 年度は 4.0 %と改善に向かう。このため、名目賃金は 2008 年度前年度比 0.0 %減と 4 年ぶりのマイナスになるが、09 年度は同 0.5 %増と再び反転する。消費者物価指数 (総合) は原材料価格上昇が波及し、2008 年度が前年度比 1.6 %上昇、09 年度が同 1.8 %増となる。
- 円ドルレート (年度平均) についてみると、2008 年度は米国の実質金利の低下から 107.2 円/ドルと円高となるが、09 年度は逆に米国実質金利上昇により 110.9 円/ドルと円安となる。

<標準予測要約表>

| 年度 | 2007 (実績) | 2008 (予測) | 2009 (予測) |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 名目GDP (前年度比%) | 0.6 | -0.1 | 2.3 |
| 実質GDP (前年度比%) | 1.6 | 0.9 | 1.3 |
| 個人消費 (前年度比%) | 1.4 | 0.4 | 0.6 |
| 住宅投資 (前年度比%) | -13.3 | -2.5 | 1.2 |
| 設備投資 (前年度比%) | -0.1 | 1.3 | 2.5 |
| 公共投資 (前年度比%) | -1.8 | -6.6 | -4.8 |
| 内需寄与度 | 0.3 | 0.3 | 0.9 |
| 外需寄与度 | 1.3 | 0.6 | 0.3 |
| 鉱工業生産指数 (前年度比%) | 2.6 | -0.9 | 2.0 |
| 消費者物価指数 (前年度比%) | 0.3 | 1.6 | 1.8 |
| 完全失業率 (%) | 3.8 | 4.3 | 4.0 |
| 長期国債利回り (%) | 1.63 | 1.49 | 1.60 |
| 経常収支 (兆円) | 24.5 | 16.8 | 18.9 |
| 通関原油価格 (ドル/バレル) | 78.5 | 115.4 | 107.2 |
| 円ドルレート (円/ドル) | 114.2 | 107.2 | 110.9 |
| 米国実質GDP (暦年、前年比%) | 2.0 | 1.8 | 1.2 |

＜2. シミュレーション分析＞

(米国景気底割れ・油価再高騰・円高ケース)

- 標準予測では米国経済は2009年後半から上向きものと見込んでいるが、ここでは油価再高騰の下で住宅市場の調整が長引き、耐久財を中心に個人消費が大幅に落ち込んで、政策支援ないなかで09年にかけて米国経済が二番底に陥るリスクケースを想定した。米国景気の不振はその他地域にも波及、それを受けて世界貿易の増勢が鈍化し、ドル安・円高が進行するケースである。具体的には、標準予測に比べ世界貿易が2008年度1.5%、09年度3.5%だけ各々減少、円ドルレートが2008年度約2円、09年度約11円の円高、原油価格が2009年度平均で約2割高の130ドルに再上昇した場合の日本経済への影響を試算した。
- シミュレーション結果を2009年度でみると(下表①)、世界貿易の縮小、円高と油価再高騰から輸出数量は標準予測に比べ2.6%減少する。この影響が国内経済に波及し、民間最終消費を0.1%、民間企業設備を0.5%、鉱工業生産を1.0%それぞれ減少させる。その結果、実質GDPは0.9%、全産業経常利益が2.3%、家計雇用者報酬は0.2%だけ標準予測比減少し、実質GDP成長率は2008年度0.7%の後、09年度は0.6%に低下する。
- 上記のシミュレーションの3つの前提条件変更のうち、それぞれの日本経済への影響(09年度の標準予測との乖離率)をみると、米国景気の悪化とその他地域への波及で世界貿易が減少することによる影響が-0.33%、原油価格の再高騰(約2割23ドル/バレル幅)による影響が-0.10%(以上の2要因の内訳は下表②参照)、約11円の円高による影響が-0.4%程度となっている。従って、為替レート変動影響を除いても、2009年度は1%に満たない低成長が続くこととなる。

＜シミュレーション結果要約表＞

| 年度 | 標準予測 | | ①世界貿易減+円高+油価再高騰 | | ②(①の内訳、2009年度の乖離) | |
|--------------|-------|-------|-----------------|---------------|-------------------|---------|
| | 2008 | 2009 | 2008 | 2009 | 世界貿易減 | 原油価格2割高 |
| 名目GDP | -0.1 | 2.3 | -0.2(-0.15) | 1.3(-1.17) | (-0.44) | (-0.44) |
| 実質GDP | 0.9 | 1.3 | 0.7(-0.15) | 0.6(-0.87) | (-0.33) | (-0.10) |
| 民間最終消費 | 0.4 | 0.6 | 0.4(-0.01) | 0.5(-0.08) | (-0.05) | (-0.03) |
| 民間住宅投資 | -2.5 | 1.2 | -2.5(0.00) | 1.2(-0.03) | (-0.01) | (0.01) |
| 民間企業設備 | 1.3 | 2.5 | 1.3(-0.05) | 2.0(-0.50) | (-0.19) | (-0.15) |
| 輸出数量指数 | -0.9 | 0.3 | -1.6(-0.70) | -1.6(-2.55) | (-1.71) | (0.00) |
| 輸入数量指数 | -1.5 | 2.7 | -1.5(0.03) | 3.9(1.25) | (-0.38) | (-0.02) |
| 国内企業物価指数 | 4.6 | 3.5 | 4.5(-0.03) | 3.1(-0.33) | (-0.06) | (0.06) |
| 消費者物価指数 | 1.6 | 1.8 | 1.6(0.00) | 1.8(-0.06) | (-0.02) | (0.00) |
| 鉱工業生産指数 | -0.9 | 2.0 | -1.1(-0.16) | 1.1(-1.03) | (-0.39) | (-0.07) |
| 全産業経常利益 | -2.0 | 5.5 | -2.4(-0.36) | 3.4(-2.32) | (-0.72) | (-1.24) |
| 名目雇用者報酬 | 0.1 | 0.5 | 0.1(-0.02) | 0.3(-0.20) | (-0.09) | (-0.05) |
| 世界貿易数量 | 1.8 | 4.2 | 0.3(-1.51) | 2.1(-3.48) | (-3.48) | (0.00) |
| 為替レート(¥/\$) | 107.2 | 110.9 | 105.7[-1.56] | 100.0[-10.90] | [-0.06] | [0.05] |
| 通関原油価格(\$/b) | 115.4 | 107.2 | 116.1[0.71] | 130.0[22.76] | [0.0] | [22.76] |

(注) 1. 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は標準予測との乖離率、[]は乖離差で表示。

2. ②の2ケースは①の標準予測との乖離の内訳であり、残りが円高の影響である。

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3201-6601
 社会経済研究所(担当: 門多、林田、星野、溜川)、広報グループ(担当: 麻田、渡辺)
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| 1. 国内景気の現状 | 1 |
| 2. 予測の前提条件 | 2 |
| 2.1 海外経済 | 2 |
| 2.2 原油価格 | 5 |
| 2.3 財政、金融政策 | 7 |
| 3. 予測の標準ケース | 8 |
| 3.1 2008・2009 年度の日本経済 | 8 |
| 3.2 主要項目の動き | 8 |
| 4. シミュレーション分析 | 10 |
| 4.1 米国景気底割れ・油価再高騰・円高ケース | 10 |
| (付表) | 13 |

1. 国内景気の現状

主要指標の動向からみると、国内景気は海外経済の鈍化やエネルギー・原材料価格高などを背景に減速が続いている（図表1）。

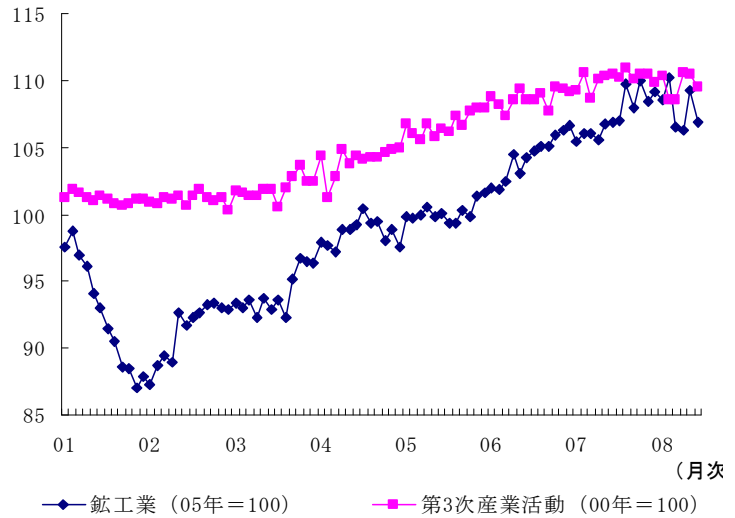
需要面の動向を示す景気指標をみると、輸出はアジア向けが増勢を維持しているものの、米国と欧州向けは減少傾向で推移している。輸出数量指数は7月は前年比7.4%上昇となったものの、4～6月期では同4.8%上昇となり、07年10～12月期をピークに前年比プラス幅は縮小している（図表2）。

国内需要では、雇用者所得の伸び悩みや物価高などを背景に個人消費は弱い動きが続いている。販売側統計である商業販売統計の小売業販売額は、7月は前年比0.3%増とほぼ前年並みであったものの、4～6月期では同1.3%減と3四半期ぶりにマイナスとなった。また、需要側統計である家計調査の全世帯消費支出も、4～6月期は前年比2.6%減と6四半期ぶりにマイナス、また7月も同0.5%減と5ヵ月連続で前年割れとなった。

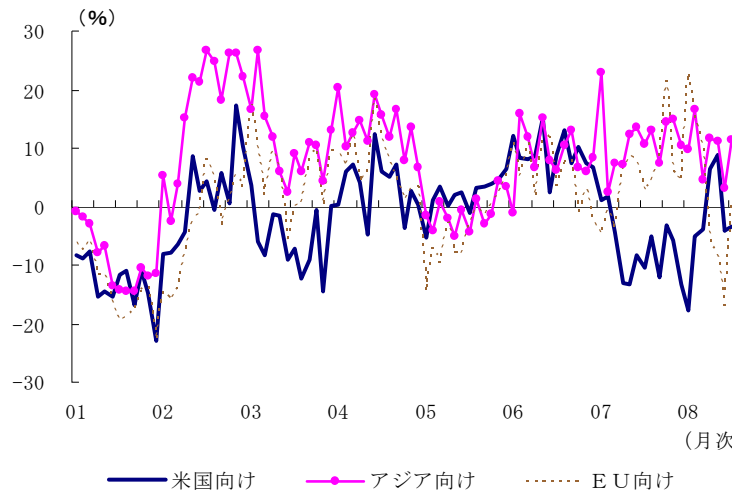
一方、企業部門の設備投資をみると、一致指標である輸送機械を除く資本財出荷は、4～6月期は前年比5.3%下落と2四半期連続の下落となり、7月は同11.4%下落と大幅に落ち込んだ。

また、生産・出荷・在庫をみると、足元では10四半期ぶりに在庫が出荷を上回った（図表3）。鉱工業生産指数（季節調整済み）は、4～6月期では前期比0.8%下落（前年比1.0%上昇）と2四半期連続で下落した。7月は前月比0.9%上昇（前年比2.0%上

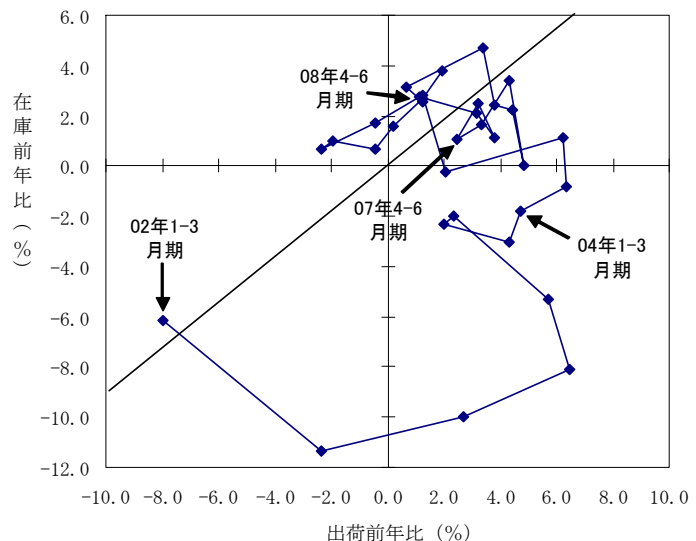
図表1 主要景気指標



図表2 地域別輸出数量指数（前年比）



図表3 鉱工業在庫循環図

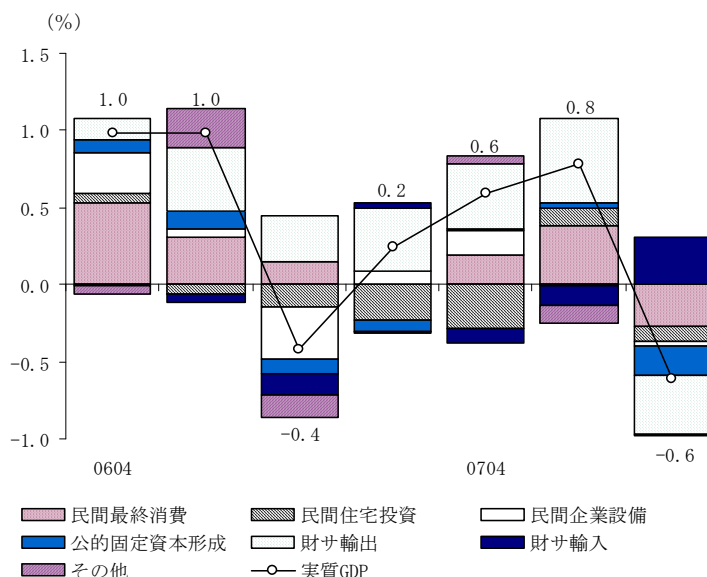


昇) となったものの、力強さを欠く状況が続いている(図表1)。

かかる状況下、8月13日に公表されたGDP統計速報では、4～6月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比0.6%減(同年率2.4%減)と4四半期ぶりにマイナスとなった(図表4)。

内外需の成長率に対する寄与度をみると、内需がマイナス0.6%ポイント(1～3月期、プラス0.3%ポイント)、外需が0.0%ポイント(1～3月期、プラス0.4%ポイント)となり、2四半期連続で内需が外需を下回った。

需要項目別にみると(図表5)、個人消費(前期比0.5%減、寄与度マイナス0.3%ポイント)、住宅投資(同3.4%減、同マイナス0.1%ポイント)、公共投資(同5.2%減、同マイナス0.2%ポイント)、輸出(同2.3%減、同マイナス0.4%ポイント)と軒並みマイナスに転じた結果、当期の成長が押し下げられた。



図表4 実質GDP(季節調整済み前期比寄与度)

| | 2008年度 | |
|----------|-------------|-------------|
| | 1～3月期 | 4～6月期 |
| 名目GDP | 0.2 | -0.7 |
| 実質GDP | 0.8 | -0.6 |
| 個人消費 | 0.7 (0.4) | -0.5 (-0.3) |
| 住宅投資 | 4.3 (0.1) | -3.4 (-0.1) |
| 設備投資 | -0.1 (-0.0) | -0.2 (-0.0) |
| 民間在庫 | -0.6 (-0.1) | -0.1 (-0.0) |
| 政府消費 | -0.5 (-0.1) | 0.1 (0.0) |
| 公共投資 | 1.0 (0.0) | -5.2 (-0.2) |
| 財・サービス輸出 | 3.4 (0.6) | -2.3 (-0.4) |
| 財・サービス輸入 | 1.2 (-0.2) | -2.8 (0.5) |

図表5 実質GDP成長率の内訳

2. 予測の前提条件

2.1. 海外経済

(米国経済)

2008年4～6月期の実質GDP(2次速報値)は前期比年率1.9%増(季節調整済み)の11.7兆ドルと前期の同0.9%増から伸びを加速させた。しかし、実質GDP成長率は直近の景気の谷以降の単純平均である2.8%を三四半期連続して下回っており¹、米国経済の減速傾向が確認された(図表6)。

需要項目を家計部門からみると、4月後半から開始された個人所得税の戻し減税の効果により、個人消費は前期比年率1.5%増と前期の同0.9%増から大幅に加速したが、住宅投資は同15.9%減と大幅

¹ 米国における直近の景気の谷である2001年10～12月期から2007年10～12月期までの実質GDP前期比年率成長率の単純平均は2.8%である。

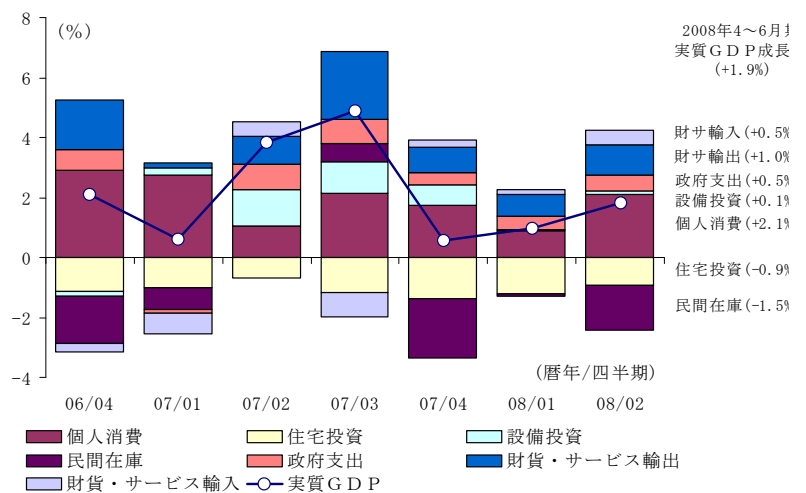
な減少が続いており、依然、底打ちの兆しはみられない。企業部門では、建築投資が増勢を強めているものの、機械・ソフトウェア投資が減少し、設備投資は同2.3%増と減速傾向で推移している。他方、民間在庫は前期比寄与度マイナス1.9%ポイントと成長の押し下げ要因として大きく作用した。これは企業が将来の大幅な需要減に伴う急激な生産調整を回避すべく行動している結果であり、今後の経済動向を考える上では良いニュースと言える。一方、海外需要についてみると、輸出が前期比年率9.2%増と増加幅を拡大させ、輸入が同6.6%減と減少幅を拡大させた結果、純輸出の前期比寄与度はプラス2.4%ポイントとGDP成長率に対して押し上げ要因として作用している。

月次指標により足元の動向を確認すると（図表7）、家計支出の動向を示す5月の実質小売業販売額は同1.6%減と原油価格や食料価格の上昇に伴う実質購買力の低下の影響により6ヵ月連続の前年割れとなった。また、企業の生産活動の動向を示す鉱工業生産指数も前年比0.0%低下と伸びを大幅に鈍化させており、景気減速の動きは、サブプライム問題に端を発する住宅投資の減少、個人消費の減速にとどまらず、企業の生産活動にも広がりを見せている。こうした状況下、物価動向を示す代表的指標である5月の消費者物価指数は同4.1%上昇と原油価格高騰を背景にインフレ圧力が強まっていることが示された。

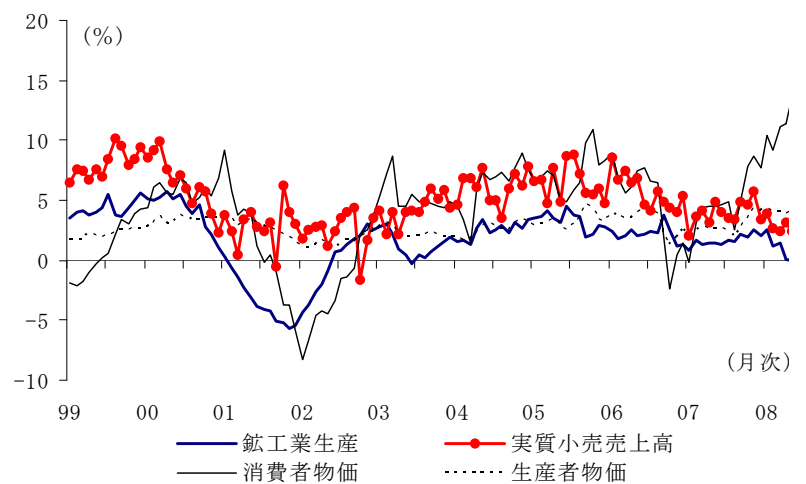
F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策についてみると、8月5日に開催されたF O M C（連邦公開市場委員会）では、政策金利であるF F金利の誘導目標を現行の2.0%に据え置くことが決定された。誘導目標金利は今年の4月まで7回にわたり引き下げられてきたが、据え置きは6月のF O M Cに続き2回目となる。成長の下振れリスクとともにインフレ率の上振れリスクにも配慮する難しい政策運営が続いている。

今後について見通すと、米国実質GDPは2008年が前年比1.8%増、2009年が同1.1%増と前年の同2.0%増から3年連続して成長は減速する。原油価格や食料品価格の高騰に加え、米国住宅市場の調整

図表6 米国実質GDP成長率（前期比寄与度）



図表7 米国主要景気指標（前年比）



に端を発するサブプライム・ローン問題は消費者心理、企業家心理を悪化させており、約1,000億ドル規模の個人所得減税、約500億ドル規模の設備投資減税の効果が顕在化しているものの、個人消費、設備投資は減速傾向で推移する。また、住宅投資の底打ちも来年まで期待できないであろう。特に2009年は今年実施されている財政政策による下支え効果が剥落するため減速傾向が強まることになる。

(世界経済・世界貿易)

図表8は主要機関による世界経済見通しをまとめたものである。直近のIMF予測は2008年4月に実施されており、6月に改訂見通しが公表されている。IMF予測では、世界経済成長率は2008年が前年比4.1%増と前回1月の予測から0.8ポイントの下方修正、2009年が同3.9%と前回予測から0.2ポイントの下方修正となった。

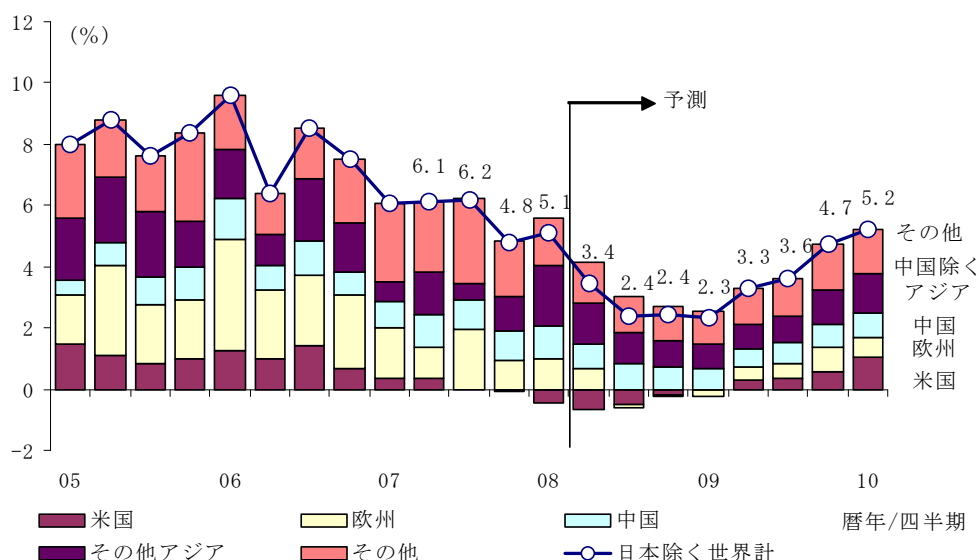
図表8 主要機関の世界経済短期予測

| 暦年(前年比%) | IMF (2008/4,6) | | | OECD (2008/6) | | | Global Insight (2008/7) | | |
|-----------------|----------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|
| | 2007 | 2008 | 2009 | 2007 | 2008 | 2009 | 2007 | 2008 | 2009 |
| 実質成長率・世界計 | 5.0 | 4.1 | 3.9 | | | | 3.9 | 3.2 | 2.9 |
| OECD計 | 2.7 | 1.7 | 1.4 | 2.7 | 1.8 | 1.7 | 2.7 | 1.8 | 1.5 |
| 米国 | 2.2 | 1.3 | 0.8 | 2.2 | 1.2 | 1.1 | 2.2 | 1.6 | 0.9 |
| ユーロ圏 | 2.6 | 1.7 | 1.2 | 2.6 | 1.7 | 1.4 | 2.7 | 1.5 | 1.1 |
| 日本 | 2.1 | 1.5 | 1.5 | 2.1 | 1.7 | 1.5 | 2.0 | 1.7 | 1.7 |
| 日本除くアジア計 | | | | | | | 8.3 | 7.1 | 7.0 |
| 中国 | 1.9 | 9.7 | 9.8 | | | | 11.9 | 10.2 | 8.9 |
| NIES | 5.6 | 4.2 | 4.3 | | | | | | |
| ASEAN | 6.3 | 5.6 | 5.9 | | | | | | |
| 世界貿易数量(財貨・サービス) | 6.8 | 5.6 | 5.8 | | | | | | |
| 先進国輸入 | 4.2 | 3.1 | 3.7 | 4.5 | 3.6 | 3.9 | | | |
| 途上国輸入 | 12.8 | 11.8 | 10.7 | | | | | | |
| ドル建て貿易単価 | | | | | | | | | |
| 工業製品輸出 | 9.7 | 6.4 | 1.4 | | | | | | |
| 石油除く一次産品 | 14.0 | 7.0 | -4.9 | | | | | | |
| 原油価格(\$/b) | 71.1 | 116.5 | 125.0 | 72.5 | 113.2 | 120.0 | 72.2 | 131.5 | 146.3 |

(注) 原油価格は IMF、世界銀行予測では北海ブレント、ドバイ、WTI 原油価格の平均価格、Global Insight 社予測では WTI 原油価格である。

米国経済は2008年にも景気後退に陥り、その後、金融機関のバランスシート調整が進むにつれて、2009年には回復に向かうと見込んでいる。欧州経済も金融の逼迫や住宅サイクルの下降局面入りにより、成長率は減速し潜在成長率を大きく下回ると見込んでいる。一方、新興国経済では、経済成長はわずかに減速するが、2009年にかけて引き続き底堅い成長が見込まれ、先進国地域との間で成長パフォーマンスの乖離が続くとしている。全体として世界経済は引き続き下振れリスクの高い状況にあり、世界経済成長率が3%以下に落ち込む可能性(世界的不況リスク)が25%程

図表9 日本を除く実質世界輸入の前提(前年比)



(注) 08年の日本を除く実質世界輸入伸び率の前提は前年比3.4%増と前年の同6.2%増から鈍化すると見込む。地域別には、米国が同0.6%増、欧州先進国が同1.0%増、中国が同10.0%増、中国を除

度あることを指摘している²。米国民間シンクタンクのグローバル・インサイト社の世界経済見通しによると、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱は不安定性を残しながらもここ数ヵ月で収束に向かいつつあるが、原油や食料品価格の高騰が続く状況下、世界的な金融引き締め局面への転換が先進国地域の経済成長を抑制する要因となることを指摘している。一方、一次産品価格の高騰は新興国経済の成長にはプラスに作用しており、当面、新興国地域が世界経済の牽引役としての役割を果たすと見込んでいる。

本邦の輸出動向を左右する日本を除く実質世界輸入は、上記の世界経済見通しのもと、2008年は前年比3.3%増と前年の同5.8%増から大幅に鈍化すると見込む。地域別には、米国が同2.6%減、欧州先進国が同1.0%増、中国が同10.6%増、中国除くアジアが同7.7%増を見込んでいる。2009年の日本を除く実質世界輸入は同3.5%増と回復に向かう。地域別には米国が同1.7%増、欧州先進国が同1.1%増、中国が同7.9%増、中国を除くアジアが同5.1%増を見込んでいる。

2.2. 原油価格

NYMEXのWTI原油先物価格終値は、7月11日にバレル145ドルを突破し、その後、米国の景気の先行きに対する不安感から、10日あまりでバレル20ドル近く下落した。先行きの価格について、市場では既にピークを越えたとする見方と、今後もしばらくは130～140ドル近辺で推移するという見方が混在している（Petroleum Intelligence Weekly July 21, 2008）。後者の見方の根拠としては、引き続き途上国での需要が堅調であるという予想が示されている。

IEAのOil Market Report 7月号によれば、2009年にかけての世界石油需要は、先進国の需要減少に対し、豪州、南アフリカ、南米、中国などの途上国の需要増加がこれを上回るため、対2008年比で80万バレル/日の増加となると予測している。国際価格の高騰を受けて、途上国でも軒並み国内小売価格の支持制度を見直している。中国も例外ではなく、今後も年率10～15%程度の緩やかな価格上昇が見込まれているが、供給制約のもとで実現

図表10 7月のOPEC原油生産量、生産枠、生産余力

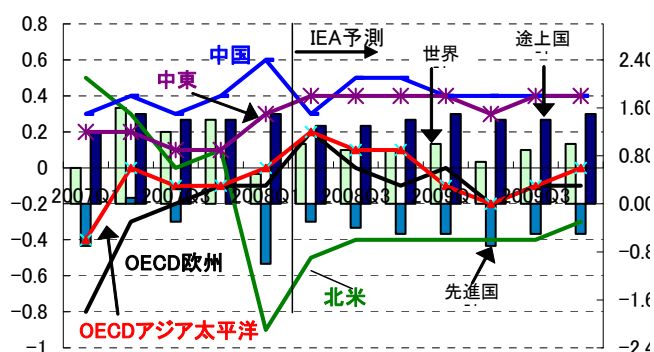
| | 生産枠 | 生産量(6月) | (万バレル/日量) | | |
|-----------|------|---------|-----------|----------------|------|
| | | | 生産能力 | 生産能力 2008年末 | 生産余力 |
| サウジアラビア | 894 | 945 | 1065 | 1095 | 120 |
| クウェート | 253 | 263 | 263 | 265 | 0 |
| UAE | 257 | 267 | 285 | 287 | 18 |
| カタール | 83 | 88 | 93 | 96 | 5 |
| アルジェリア | 136 | 138 | 140 | 146 | 2 |
| イラン | 382 | 378 | 402 | 400 | 24 |
| リビア | 171 | 175 | 180 | 181 | 5 |
| ナイジェリア | 216 | 190 | 255 | 270 | 65 |
| インドネシア | 87 | 86 | 86 | 84 | 0 |
| ベネズエラ | 247 | 236 | 260 | 260 | 24 |
| OPEC10カ国計 | 2725 | 2765 | 3028 | 3084 | 263 |
| アンゴラ | 190 | 185 | 185 | 205 | 0 |
| エクアドル | 52 | 50 | 50 | 50 | 0 |
| イラク | 241 | 241 | 241 | 256 | 0 |
| 合計 | 3241 | 3241 | 3504 | 3595 | 263 |

出所：IEA, "Oil Market Report, 10 July 2008"

注)生産余力は、30日以内に達成可能で、90日以上持続可能なもの。

図表11 IEAの世界石油需給の予測

石油需要(対前年同期比増減量 バレル/日)



注)IEA, "Oil Market Report 7月号"より作成

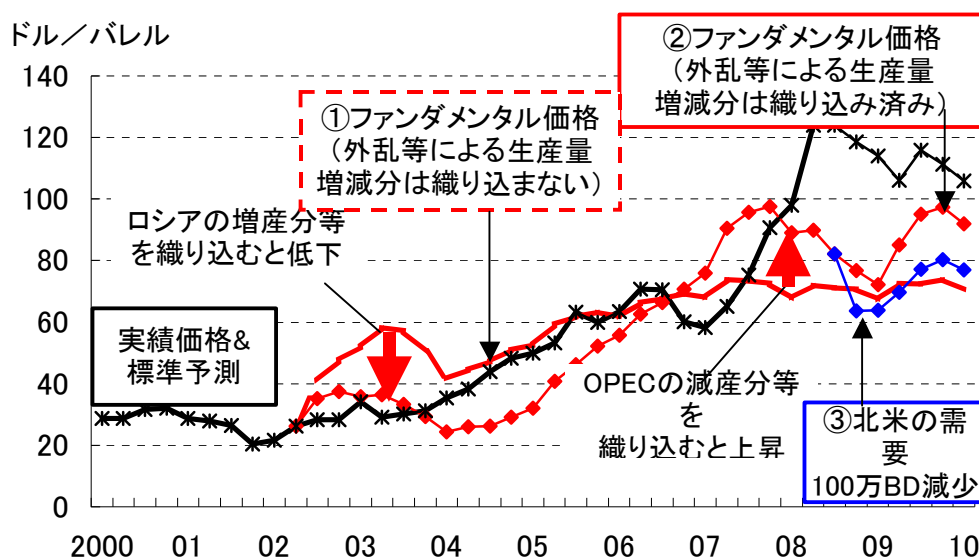
² とりわけ、米国のサブプライム住宅ローン市場等に絡んだ仕組み債の損失膨張により、金融システム全体としてバランスシートが毀損し、現下の信用拡大ペースの低下が本格的な信用収縮に発展する懸念を指摘している。

していない潜在需要の規模はまだ大きいと見られることから、同レポートでは、この程度の価格上昇幅では、中国の需要の伸びは続くとしている。供給面では、2009年にかけて非OPECでの原油増産（64万バレル/日）が見込まれている。加えて、NGL（Natural Gas Liquid）とガスコンデンセートも、2009年にかけて80万バレル/日の大幅な増産を見込んでいる。6月時点での、OPEC10カ国の原油生産余力は263万バレル/日であるが、サウジアラビアは2009年末までに、1,250万バレル/日、その後、長期的な需要増加が見込めれば更に1,500万バレル/日まで生産能力を増強するとしている（図表10、11）。

当所では、四半期石油需給モデルを用いて、世界の石油市場の需給バランスに基づく原油価格の分析を行っている。同モデルでは、地域別の石油需給および需給均衡を達成する原油価格（WTIベース）が内生的に求められる構造になっている。今回、そのモデルを用いて、現在の価格高騰の発生手前（2002年4～6月期）を出発点に価格予測を試みることで、世界石油需給バランスからみたファンダメンタル価格水準の程度について、試算を行った。図表12中の2つの線（①、②）が、推計された2種類のファンダメンタル価格を示している。このうち、実線（②）は2002年4～6月期以降に生産側で発生した様々な外乱要因による生産量の増減を織り込んだファンダメンタル価格を示している。一方、点線（①）については、それらを織り込まずに、生産量について価格弾力性と過去の生産トレンドにのみ依拠して予測したファンダメンタル価格を示している。生産量が世界需要の増加に伴う価格上昇に応じながら伸びていくのであれば、図中の点線（①）で示した価格になる。一方、ロシアでの急ピッチでの増産やOPECでの増産体制の遅れといった、実際に生産側で起きた外乱要因を反映した場合のファンダメンタル価格は、図中の実線（②）のようになる。

実線（②）で示したファンダメンタル価格をみると、2007年末以降、価格と実績価格との乖離が大幅に広がっていることが確認できる。予測期間におけるこのファンダメンタル価格の水準は、概ねバレル80ドルから100ドルの間で推移している。また、仮に2008年7～9月期以降、例えば北米の石

図表12 世界の石油需給バランスからみたファンダメンタル価格の推計



注) 電中研四半期国際石油需給モデルによる試算

油需要が日量 100 万バレル程度減少した場合、ファンダメンタル価格は図中の実線 (③) で示すように、バレル 80 ドルを割り込む水準となる。CFTC(2008)が指摘するように、需要・供給ともに、価格弾力性が低下しているため、僅かな需給変化によって、(ファンダメンタル) 価格が大きく変動する可能性を指摘することができる。これは逆に、需要の急激な増加があった場合、価格を大きく上昇させる方向に働くことを示している。

2.3. 財政、金融政策

(財政政策)

2008 年 4~6 月期は、名目公的固定資本形成は年率 20.5 兆円 (前年比 3.7%減)、実質公的固定資本形成は年率 19.6 兆円 (前年比 6.9%減) となり、減少傾向が続いている。

今後については、「平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、2011 年度にプライマリー・バランスを黒字化するという目標に変化はないと明記されていることから、引き続き財政再建の方針は維持される。これを反映して、2008 年度は、中央政府の一般会計予算における公共事業関係費は前年度比 3.1%減、地方財政計画では投資的経費が前年度比 2.7%減となっている。以上の結果、公共投資は先行きも減少基調をたどり、名目公的固定資本形成は、2008 年度は前年度比 3.0%減、2009 年度は前年度比 1.9%減と見込む (図表 13)。

| 中央政府 | 2006 (平成18) 年度 | | | 2007 (平成19) 年度 | | | 2008 (平成20) 年度 | | | 2009 (平成21) 年度 | | |
|---------|----------------|------|------|----------------|------|------|----------------|------------|-------------|----------------|------------|-------------|
| | 当初 | 補正 | 決算 | 当初 | 補正 | 補正後 | 当初 (予測) | 補正 (予測) | 補正後 (予測) | 当初 (予測) | 補正 (予測) | 補正後 (予測) |
| 公共事業関係費 | 7.2 | +0.5 | 7.7 | 6.9 | +0.4 | 7.4 | 6.7 | +0.7 | 7.4 | 6.5 | +0.0 | 6.5 |
| 前年度比 | -4.4 | | -8.1 | -3.5 | | -4.1 | -3.1 | | 0.0 | -2.8 | | -11.5 |

| 地方政府 (純計ベース) | 2005年度 | | 2006年度 | | 2007年度 | | 2008年度 | | 2009年度 | | 2010年度 | |
|-------------------|--------|------|----------------|------|----------------|----|------------|----|------------|----|------------|----|
| | 計画 | 決算 | 計画 | 決算 | 計画 | 決算 | 計画 (予測) | 決算 | 計画 (予測) | 決算 | 計画 (予測) | 決算 |
| 投資的経費 (前年度ベース) | 19.7 | 15.8 | 16.9 | 14.8 | 15.2 | - | 14.8 | - | 14.4 | - | 14.0 | - |
| 前年度比 | -7.7 | -6.1 | (18.9) -4.0 | -6.5 | (16.4) -9.8 | - | -2.7 | - | -2.8 | - | -2.8 | - |
| 単独事業費 | 12.4 | 7.7 | 10.1 | 7.3 | 8.6 | - | 8.3 | - | - | - | - | - |
| 前年度比 | -8.2 | -9.3 | -18.4 | -5.9 | -14.9 | - | -3.0 | - | - | - | - | - |
| 直轄・補助事業費 | 7.3 | 8.1 | 6.8 | 7.5 | 6.6 | - | 6.5 | - | - | - | - | - |
| 前年度比 | -7.0 | -2.7 | -7.0 | -7.1 | -2.3 | - | -2.4 | - | - | - | - | - |

(資料) 財務省「財政統計年報」、「各年度予算の説明」、「各年度決算の概要」
総務省「地方財政統計年報」、「地方団体の歳入歳出総額の見込額」

図表13 国と地方の公共投資関係費の想定

(金融政策)

日本銀行による金融政策の方針が決定される金融政策決定会合が 8 月 18 日、19 日に開催され、政策金利である「コールレート」の誘導目標は、全会一致 (賛成 9 反対 0) で 0.50%の据え置きが採択された。白川日銀総裁は会合終了後の定例記者会見において、最近の経済情勢について「輸出の勢いが鈍り、個人消費は弱めで、設備投資も横ばい」と指摘したものの、「日本経済はかつてのように過剰債務、過剰設備を抱えておらず、景気が大きく落ち込む可能性は小さい」とコメントし、利下げには慎重なスタンスを示した。また、8 月会合後に発表された「金融経済月報」では、わが国経済について、国際商品市況高が一服し、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に

回復すると見込んでいるものの、当面はエネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に停滞すると判断している。よって、**本予測では予測期間中において、政策金利となるコールレートは、0.50%の据え置きが維持されると想定した。**

3. 予測の標準ケース

3.1. 2008・2009年度の日本経済

以上のような前提条件下での、2008年度および2009年度のが国経済の予測結果は以下のとおりである。

2008年度は、実質GDPは前年度比0.9%増と07年度実績の同1.6%増から鈍化する見込みである(図表14)。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.3%ポイント(うち民間需要プラス0.4%ポイント、公的需要マイナス0.2%ポイント)、外需はプラス0.6%ポイントとなる。前年度に続き、外需が景気を牽引する形となる。一方、**2009年度は、実質GDP**は前年度比1.3%増と08年度の同0.9%増を上回る伸びとなり、景気は緩やかに回復しよう(図表14、15、16)。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.9%ポイント(うち民間需要がプラス0.9%ポイント、公的需要がマイナス0.0%ポイント)、外需もプラス0.3%ポイントとなり、外需に代わって内需が景気を牽引する構図となる。

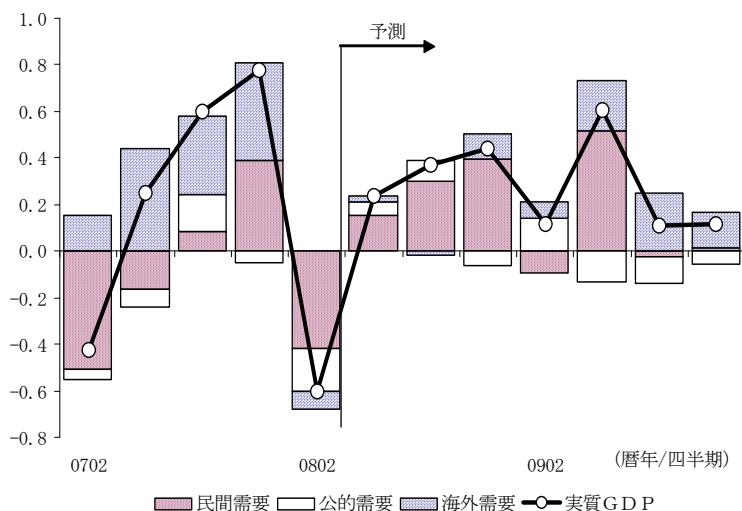
3.2. 主要項目の動き

内需を需要項目別にみると、家計部門の**実質民間最終消費支出**は石油関連製品や食料品等の価格上昇を背景とした実質購買力低下の影響などから、2008年度が前年度比0.4%増、09年度が同0.6%増

図表14 予測の標準ケース

| | 2007年度 (実績) | 2008年度 (予測) | 2009年度 (予測) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| 名目GDP (前年度比%) | 0.6 | -0.1 | 2.3 |
| 実質GDP (") | 1.6 | 0.9 | 1.3 |
| 国内需要 | (0.3) | (0.3) | (0.9) |
| 民間最終消費支出 | 1.4 (0.8) | 0.4 (0.2) | 0.6 (0.4) |
| 民間企業設備 | -0.1 (-0.0) | 1.3 (0.2) | 2.5 (0.4) |
| 公的固定資本形成 | -1.8 (-0.1) | -6.6 (-0.3) | -4.8 (-0.2) |
| 海外需要 | (1.3) | (0.6) | (0.3) |
| 財・サービス輸出 | 9.5 (1.6) | 3.6 (0.6) | 5.5 (1.0) |
| 財・サービス輸入 | 2.1 (-0.3) | 0.2 (-0.0) | 3.9 (-0.7) |
| 鉱工業生産指数 (前年度比%) | 2.6 | -0.9 | 2.0 |
| 消費者物価指数 (") | 0.3 | 1.6 | 1.8 |
| 国内企業物価指数 (") | 2.3 | 4.6 | 3.5 |
| 完全失業率 (%) | 3.8 | 4.3 | 4.0 |
| 最長期国債利回り (%) | 1.6 | 1.5 | 1.6 |
| 経常収支 (兆円) | 24.5 | 16.8 | 18.9 |
| 円ドル・レート (¥/\$) | 114.2 | 107.2 | 110.9 |
| 米国実質GDP (暦年、前年比%) | 2.0 | 1.8 | 1.2 |

(注) () 内は寄与度。



図表15 実質GDPの推移(前期比寄与度)

と 07 年度実績の同 1.4%増から減速する。一方、**実質民間住宅**は建築基準法改正に伴う建築確認審査厳格化の影響で 2007 年度は前年度比 13.8%減と大幅に落ち込んだ。しかし、その混乱収束に伴い、新設住宅着工の反動増が見込まれることから、08 年度は同 2.5%減、09 年度が同 1.2%増と減少により歯止めがかかる見込みである。

企業部門では、建築確認審査厳格化による建設着工ペース停滞などが足を引っ張っていた**実質民間企業設備**は資本ストック調整の一巡により、2008

年度が同 1.3%増、09 年度は同 2.5%増と 07 年度実績の同 0.1%減から緩やかに回復に向かう(注)。

また、公共投資は、地震や豪雨などの災害復旧事業への財政支出が見込まれるものの、国・地方ともに投資的経費削減スタンスは維持されることから、**実質公的固定資本形成**は、2008 年度は前年度比 6.6%減、09 年度は同 4.8%減と 07 年度実績の同 1.8%減よりマイナス幅は拡大する。

一方、外需についてみると、**実質財貨・サービスの輸出**は米国を中心とした海外経済の減速や為替レートの円高傾向での推移などを背景に 2008 年度は前年度比 3.6%増と 07 年度の同 9.5%増に比べ低い伸びにとどまる。しかし、09 年度は海外経済の回復や円安などにより同 5.5%増と、08 年度を上回る伸びとなる。他方、**実質・財貨サービスの輸入**は国内需要の鈍化やエネルギー・原材料価格高騰の影響で、前年度比 0.2%増と 06 年度の同 2.1%増から増勢が大幅鈍化する。しかし、09 年度は国内景気の緩やかな回復や国際商品市況の一服などから同 3.9%となる見込みである。

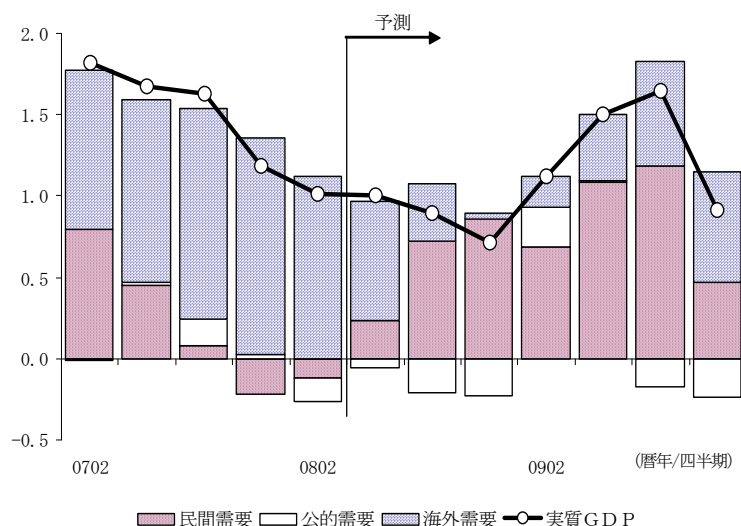
なお、**名目 GDP**は 07 年度の前年度比 0.6%増(実績)の後、08 年度が同 0.1%減、09 年度が同 2.3%増となる。また、**GDPデフレーター**は 07 年度の前年度比 1.0%低下(実績)の後、08 年度が同 1.0%低下、09 年度が同 1.0%上昇となる。

物価動向については、輸入物価指数(7月速報)は契約通貨ベースでは前年比 34.8%上昇と 70 ヶ月連続して上昇した。また、円ベースでも同 21.6%上昇と 51 ヶ月連続して上昇した。品目別には、石油・石炭・天然ガス(前年比 67.9%上昇)、食料品・飼料(同 16.2%上昇)、化学製品(同 12.9%上昇)などウエイトの高い品目で上昇がみられた。

国内企業物価(7月速報)は前年比 7.1%上昇(前月比 2.0%上昇)と 55 ヶ月連続の上昇となった。工業製品の内訳では、情報通信機器(前年比 6.2%下落)、非鉄金属(同 3.1%下落)、電子部品・デバイス(同 2.6%下落)などは下落したものの、石油・石炭製品(同 43.6%上昇)、鉄鋼(同 26.7%上昇)、化学製品(同 7.3%上昇)、パルプ・紙・同製品(同 6.7%上昇)などが上昇した。

消費者物価指数(7月)は前年比 2.3%上昇(前月比 0.2%上昇)と 10 ヶ月連続の上昇となった。また、生鮮食料品を除くベースでも前年比 2.4%上昇(前月比 0.4%上昇)と 10 ヶ月連続で上昇した。

(注) 業種別動向は P19 の参考(2)を参照。



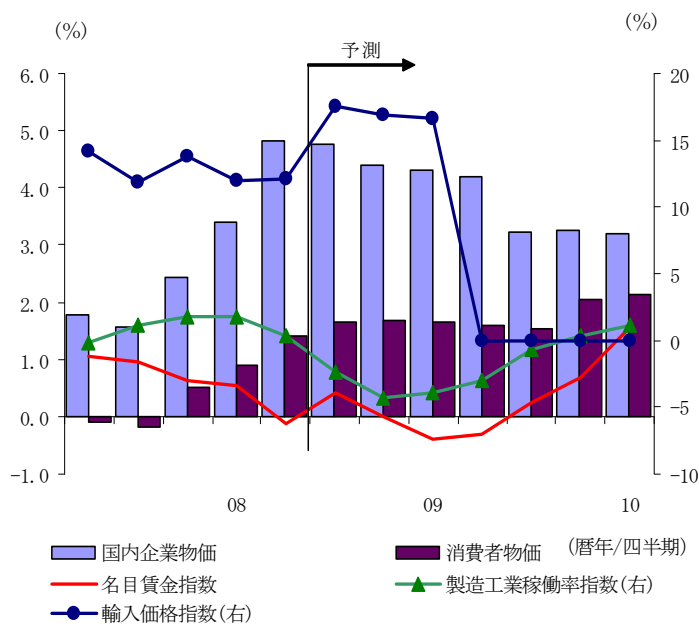
図表16 実質GDPの推移(前年比寄与度)

4～6月期でも、消費者物価指数は前年比1.4%上昇（前期比0.9%上昇）と3四半期連続で上昇するとともに、生鮮食料品を除くベースでも同1.5%上昇と3四半期連続で上昇した。

4～6月期について10大費目別の動きを前年比で見ると、教養・娯楽（前年比0.7%下落）、家具・家事用品（同0.6%下落）、保健医療（同0.5%下落）では下落したものの、光熱・水道（同6.0%上昇）、食料（同2.7%上昇）、交通・通信（同2.3%上昇）などでは上昇した。

予測期間についてみると（図表17）、エネルギー・原材料価格高騰などを背景に、

国内企業物価は、07年度の前年度比2.3%上昇（実績）の後、08年度は同4.6%上昇、09年度は同3.5%上昇と推移する。また、**消費者物価**は最終製品への価格転嫁により、07年度の前年度比0.3%上昇（実績）の後、08年度は同1.6%上昇、09年度は同1.8%上昇と見込まれる。



図表17 物価の推移（前年比）

4. シミュレーション分析

4.1. 米国景気底割れ・油価再高騰・円高ケース

標準予測では米国経済は2009年後半から上向くものと見込んでいるが、ここでは油価再高騰の下で住宅市場の調整が長引き、耐久財を中心に個人消費が大幅に落ち込んで、政策支援ないなかで09年にかけて米国経済が二番底に陥るリスクケースを想定した。米国景気の不振はその他地域にも波及、それを受けて世界貿易の増勢が鈍化し、ドル安・円高が進行するケースである。具体的には、標準予測に比べ世界貿易が2008年度1.5%、2009年度3.5%だけ各々減少、円ドルレートが2008年度約2円、2009年度約11円の円高、原油価格が2009年度平均で約2割高の130ドルに再上昇した場合の日本経済への影響を試算した。

シミュレーション結果を2009年度で見ると（図表18-①）、世界貿易の縮小、円高と油価再高騰から輸出数量は標準予測に比べ2.6%減少する。この影響が国内経済に波及し、民間最終消費を0.1%、民間企業設備を0.5%、鉱工業生産を1.0%それぞれ減少させる。その結果、実質GDPは0.9%、全産業経常利益が2.3%、家計雇用者報酬は0.2%だけ標準予測比減少し、実質GDP成長率は2008年度0.7%の後、09年度は0.6%に低下する。

上記のシミュレーションの3つの前提条件変更のうち、それぞれの日本経済への影響（2009年度の標準予測との乖離率）をみると（図表18-②～④）、米国景気の悪化とその他地域への波及で世界貿易が減少することによる影響が-0.33%、原油価格の再高騰（約2割23ドル/バレル幅）による影響

が-0.10%、約 11 円の円高による影響が -0.47%となっている。従って、為替レート変動影響を除いても、2009 年度は 1 %に満たない低成長が続くこととなる。

(2008 年 9 月 11 日)

(財) 電力中央研究所 社会経済研究所 Tel 03-3480-2111 (代表)
奥本 啓 (国内経済)、林田元就 (海外経済)、
星野優子 (原油価格)、溜川健一 (財政)

図表 18 シミュレーション結果要約表

| | 標準ケース | | | ①円高+世入減+油高 | | ②世界輸入減 | | ③油価再上昇 | | ④為替円高 | |
|-----------------|--------|--------|--------|----------------|----------------|---------|---------|---------|----------|---------|----------|
| | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2008年度 | 2009年度 |
| 名目国内総支出 | 0.6 | -0.1 | 2.3 | -0.2 (-0.15) | 1.3 (-1.17) | (-0.15) | (-0.44) | (-0.01) | (-0.44) | (-0.00) | (-0.33) |
| 実質国内総支出 | 1.6 | 0.9 | 1.3 | 0.7 (-0.15) | 0.6 (-0.87) | (-0.11) | (-0.33) | (-0.00) | (-0.10) | (-0.04) | (-0.47) |
| 民間最終消費支出 | 1.4 | 0.4 | 0.6 | 0.4 (-0.01) | 0.5 (-0.08) | (-0.01) | (-0.05) | (-0.00) | (-0.03) | (-0.00) | (-0.01) |
| 民間住宅投資 | -13.3 | -2.5 | 1.2 | -2.5 (-0.00) | 1.2 (-0.03) | (-0.00) | (-0.01) | (0.00) | (0.01) | (-0.00) | (-0.03) |
| 民間企業設備 | -0.1 | 1.3 | 2.5 | 1.3 (-0.05) | 2.0 (-0.50) | (-0.05) | (-0.20) | (-0.00) | (-0.15) | (-0.00) | (-0.15) |
| 公的固定資本形成 | -1.8 | -6.6 | -4.8 | -6.6 (0.03) | -4.5 (0.31) | (0.02) | (0.06) | (-0.00) | (-0.06) | (0.02) | (0.28) |
| 財貨・サービスの輸出 | 9.5 | 3.6 | 5.5 | 2.5 (-1.06) | 1.3 (-5.04) | (-0.69) | (-1.87) | (0.00) | (0.02) | (-0.37) | (-3.25) |
| 財貨・サービスの輸入 | 2.1 | 0.2 | 3.9 | -0.1 (-0.25) | 3.4 (-0.68) | (-0.07) | (-0.34) | (0.01) | (0.55) | (-0.19) | (-0.89) |
| 経常収支 (兆円) | 24.5 | 16.8 | 4.7 | 15.9 [-0.87] | 3.1 [-1.66] | [-0.72] | [-0.51] | [-0.03] | [-0.59] | [-0.13] | [-0.62] |
| 輸出数量指数 | 7.8 | -0.9 | 0.3 | -1.6 (-0.70) | -1.6 (-2.55) | (-0.65) | (-1.71) | (0.00) | (-0.00) | (-0.05) | (-0.87) |
| 輸入数量指数 | -3.2 | -1.5 | 2.7 | -1.5 (0.03) | 3.9 (1.25) | (-0.08) | (-0.38) | (0.00) | (-0.02) | (0.11) | (1.65) |
| 輸入価格指数 | 13.0 | 15.8 | 5.4 | 14.8 (-0.87) | 2.3 (-3.76) | (-0.00) | (-0.03) | (0.03) | (2.42) | (-0.91) | (-5.99) |
| 総合企業物価指数 | 3.2 | 5.5 | 3.7 | 5.4 (-0.16) | 2.9 (-0.98) | (-0.02) | (-0.08) | (0.00) | (0.32) | (-0.15) | (-1.18) |
| 国内企業物価指数 | 2.3 | 4.6 | 3.5 | 4.5 (-0.03) | 3.1 (-0.33) | (-0.01) | (-0.07) | (0.00) | (0.06) | (-0.02) | (-0.30) |
| 消費者物価指数 | 0.3 | 1.6 | 1.8 | 1.6 (-0.00) | 1.8 (-0.06) | (-0.00) | (-0.03) | (0.00) | (-0.00) | (-0.00) | (-0.03) |
| 完全失業率 (%) | 3.8 | 4.3 | 4.0 | 4.3 [0.01] | 4.1 [0.11] | [0.01] | [0.04] | [0.00] | [0.01] | [0.00] | [0.06] |
| 鉱工業生産指数 | 2.7 | -0.9 | 2.0 | -1.1 (-0.16) | 1.1 (-1.03) | (-0.12) | (-0.39) | (0.00) | (-0.07) | (-0.04) | (-0.59) |
| 法人企業経常利益 | -3.0 | -2.0 | 5.5 | -2.4 (-0.36) | 3.4 (-2.32) | (-0.35) | (-0.73) | (-0.02) | (-1.24) | (0.01) | (-0.47) |
| 家計可処分所得 | 0.1 | 0.7 | 1.0 | 0.6 (-0.04) | 0.7 (-0.32) | (-0.03) | (-0.15) | (-0.00) | (-0.11) | (-0.00) | (-0.07) |
| 雇用者報酬 | 0.4 | 0.1 | 0.5 | 0.1 (-0.02) | 0.3 (-0.20) | (-0.02) | (-0.09) | (-0.00) | (-0.05) | (-0.00) | (-0.06) |
| CD金利総合 (%) | 0.51 | 0.51 | 0.51 | 0.51 [0.00] | 0.50 [-0.01] | [0.00] | [0.00] | [0.00] | [0.00] | [0.00] | [-0.00] |
| 最長期国債利回り (%) | 1.63 | 1.49 | 1.60 | 1.48 [-0.00] | 1.57 [-0.03] | [-0.00] | [-0.01] | [0.00] | [-0.01] | [0.00] | [-0.01] |
| 東証株価指数 (ポイント) | 1555.7 | 1279.3 | 1649.0 | 1278.2 [-1.11] | 1639.3 [-9.64] | [-1.11] | [-3.70] | [-0.03] | [-4.98] | [0.02] | [-1.41] |
| 円ドルレート (円/ドル) | 114.2 | 107.2 | 110.9 | 105.7 [-1.56] | 100.0 [-10.90] | [-0.01] | [-0.06] | [0.00] | [0.05] | [-1.56] | [-10.90] |
| 世界貿易数量 | 5.6 | 1.8 | 4.2 | 0.3 (-1.51) | 2.1 (-3.48) | (-1.51) | (-3.48) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) |
| 通関原油価格 (ドル/バレル) | 78.5 | 115.4 | 107.2 | 116.1 [0.71] | 130.0 [22.76] | [0.00] | [0.00] | [0.71] | [22.76] | [0.00] | [0.00] |
| 先進国 輸出価格指数 | 11.4 | 13.1 | 1.3 | 13.1 (0.00) | 1.3 (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) |

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は標準予測との乖離率、[]は乖離差で表示。
 乖離欄については単位のないものは乖離率、単位のあるものは乖離差で表示。
 世界貿易数量は日本を除く。

付表(1) 主要前提条件

| | 2007年度 (実績) | | | | 2008年度 (予測) | | | | 2009年度 (予測) | | | | 2007年度 (実績) | 2008年度 (予測) | 2009年度 (予測) |
|-------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| | 4~6 (実績) | 7~9 (実績) | 10~12 (実績) | 1~3 (実績) | 4~6 (実績) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | | | |
| 日本を除く実質世界輸入 (兆ドル) | 2.39 | 2.44 | 2.44 | 2.47 | 2.45 | 2.48 | 2.48 | 2.52 | 2.53 | 2.57 | 2.60 | 2.65 | 9.75 | 9.93 | 10.34 |
| 前年比 | (6.8) | (6.7) | (4.8) | (4.2) | (2.3) | (1.4) | (1.7) | (2.0) | (3.3) | (3.6) | (4.7) | (5.2) | (5.6) | (1.8) | (4.2) |
| 先進工業国輸出価格指数 | 138.8 | 141.8 | 149.0 | 154.5 | 158.5 | 164.2 | 167.4 | 170.6 | 170.0 | 167.3 | 166.8 | 165.0 | 146.0 | 165.2 | 167.3 |
| 前年比 | (8.1) | (8.5) | (13.7) | (15.0) | (14.2) | (15.8) | (12.4) | (10.4) | (7.3) | (1.9) | (-0.4) | (-3.3) | (11.4) | (13.1) | (1.3) |
| 通関原油価格 (ドル/バレル) | 64.3 | 71.7 | 82.9 | 94.9 | 109.0 | 126.2 | 114.2 | 112.2 | 105.5 | 109.3 | 109.5 | 104.6 | 78.5 | 115.4 | 107.2 |
| 前年比 | (-1.5) | (1.7) | (36.1) | (64.8) | (69.6) | (75.9) | (37.9) | (18.1) | (-3.2) | (-13.4) | (-4.1) | (-6.7) | (23.4) | (47.1) | (-7.1) |
| 名目公的固定資本形成 (兆円) | 4.03 | 4.49 | 6.13 | 6.48 | 3.88 | 4.40 | 6.00 | 6.22 | 3.86 | 4.33 | 5.87 | 6.04 | 21.13 | 20.50 | 20.10 |
| 前年比 | (-1.3) | (0.9) | (-0.2) | (0.2) | (-3.7) | (-2.0) | (-2.2) | (-4.1) | (-0.6) | (-1.5) | (-2.1) | (-2.9) | (-0.1) | (-3.0) | (-1.9) |

| | 2007暦年 (実績) | | | | 2008暦年 (予測) | | | | 2009暦年 (予測) | | | | 2007暦年 (実績) | 2008暦年 (予測) | 2009暦年 (予測) |
|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| | 1~3 (実績) | 4~6 (実績) | 7~9 (実績) | 10~12 (実績) | 1~3 (実績) | 4~6 (実績) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | | | |
| 米国実質GDP (兆ドル) | 11.36 | 11.49 | 11.63 | 11.62 | 11.65 | 11.70 | 11.80 | 11.75 | 11.73 | 11.81 | 11.90 | 12.00 | 11.52 | 11.73 | 11.86 |
| 前期比年率 | (0.1) | (4.8) | (4.8) | (-0.2) | (0.9) | (1.9) | (3.6) | (-1.7) | (-0.7) | (2.6) | (3.2) | (3.6) | (2.0) | (1.8) | (1.2) |
| 米国生産者物価 | 117.4 | 120.9 | 121.2 | 123.3 | 125.5 | 130.1 | 136.7 | 140.5 | 141.2 | 140.3 | 139.5 | 137.9 | 120.7 | 133.2 | 139.7 |
| 前年比 | (1.9) | (3.5) | (3.6) | (6.6) | (6.9) | (7.6) | (12.8) | (13.9) | (12.5) | (7.9) | (2.0) | (-1.9) | (3.9) | (10.4) | (4.9) |
| 米国長期金利 (%) | 4.67 | 4.84 | 4.73 | 4.26 | 3.64 | 3.86 | 3.84 | 3.66 | 3.61 | 3.65 | 3.98 | 4.45 | 4.63 | 3.75 | 3.92 |
| 前期差 | (0.1) | (0.2) | (-0.1) | (-0.5) | (-0.6) | (0.2) | (-0.0) | (-0.2) | (-0.1) | (0.0) | (0.3) | (0.5) | (-0.2) | (-0.9) | (0.2) |

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 主要経済指標

| | 2007年度 (実績) | | | | 2008年度 (予測) | | | | 2009年度 (予測) | | | | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|-------------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|----------|----------|---------|
| | 4~6 (実績) | 7~9 (実績) | 10~12 (実績) | 1~3 (実績) | 4~6 (実績) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | 4~6 (予測) | 7~9 (予測) | 10~12 (予測) | 1~3 (予測) | (実績) | (予測) | (予測) |
| 鉱工業生産指数 (2005年=100) (*) | 106.4 | 108.2 | 109.2 | 108.4 | 107.5 | 107.0 | 106.9 | 106.9 | 106.9 | 109.0 | 110.1 | 110.9 | 108.1 | 107.1 | 109.2 |
| 前期比 | (0.6) | (1.7) | (0.9) | (-0.7) | (-0.8) | (-0.5) | (-0.1) | (-0.0) | (0.0) | (2.0) | (1.0) | (0.7) | | | |
| 前年比 | (2.3) | (2.6) | (2.7) | (2.5) | (1.0) | (-1.1) | (-2.1) | (-1.4) | (-0.6) | (1.9) | (3.0) | (3.7) | (2.6) | (-0.9) | (2.0) |
| 鉱工業出荷指数(*) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年比 | (2.5) | (2.8) | (3.8) | (3.2) | (1.1) | (-0.5) | (-2.4) | (-1.9) | (-0.5) | (0.2) | (1.2) | (1.9) | (3.2) | (-0.9) | (0.7) |
| 鉱工業在庫指数(*) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年比 | (1.0) | (2.4) | (1.2) | (2.1) | (2.7) | (1.7) | (0.7) | (1.0) | (0.6) | (1.6) | (2.7) | (3.8) | (2.1) | (1.0) | (3.8) |
| 鉱工業在庫率指数(*) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年比 | (0.4) | (1.4) | (0.0) | (1.3) | (2.3) | (2.1) | (3.4) | (3.5) | (2.2) | (2.3) | (2.3) | (2.6) | (0.9) | (2.8) | (2.4) |
| 製造工業稼働率指数(*) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年比 | (-0.3) | (0.7) | (1.8) | (1.8) | (0.4) | (-2.3) | (-4.4) | (-4.0) | (-3.0) | (-0.8) | (0.3) | (1.1) | (1.1) | (-2.6) | (-0.6) |
| 全産業経常利益 (兆円) (*) | 16.2 | 15.0 | 14.2 | 12.6 | 13.9 | 13.8 | 14.2 | 14.7 | 14.7 | 15.0 | 15.1 | 15.0 | 57.9 | 56.7 | 59.8 |
| 前年比 | (12.1) | (-0.7) | (-4.6) | (-16.9) | (-14.1) | (-7.5) | (0.4) | (17.2) | (5.5) | (8.5) | (6.5) | (1.6) | (-2.8) | (-2.0) | (5.5) |
| 国内企業物価指数 (2005年=100) | 103.7 | 104.6 | 105.1 | 106.1 | 108.7 | 109.6 | 109.7 | 110.7 | 113.3 | 113.1 | 113.3 | 114.2 | 104.9 | 109.7 | 113.5 |
| 前年比 | (1.8) | (1.6) | (2.4) | (3.4) | (4.8) | (4.8) | (4.4) | (4.3) | (4.2) | (3.2) | (3.3) | (3.2) | (2.3) | (4.6) | (3.5) |
| 消費者物価指数 (2005年=100) | 100.2 | 100.4 | 100.8 | 100.7 | 101.6 | 102.1 | 102.5 | 102.4 | 103.2 | 103.6 | 104.6 | 104.6 | 100.5 | 102.1 | 104.0 |
| 前年比 | (-0.1) | (-0.2) | (0.5) | (0.9) | (1.4) | (1.7) | (1.7) | (1.7) | (1.6) | (1.5) | (2.0) | (2.1) | (0.3) | (1.6) | (1.8) |
| 完全失業率 (%) (*) | 3.8 | 3.8 | 3.9 | 3.8 | 4.0 | 4.1 | 4.3 | 4.6 | 4.3 | 4.0 | 3.9 | 3.7 | 3.8 | 4.3 | 4.0 |
| 前年差 | (-0.4) | (-0.4) | (-0.2) | (-0.1) | (0.2) | (0.3) | (0.5) | (0.8) | (0.3) | (-0.2) | (-0.4) | (-1.0) | (-0.3) | (0.5) | (-0.3) |
| 就業者数 (万人) (*) | 6428 | 6396 | 6420 | 6411 | 6402 | 6398 | 6392 | 6385 | 6421 | 6460 | 6477 | 6493 | 6414 | 6394 | 6463 |
| 前年比 | (0.9) | (0.3) | (0.3) | (0.1) | (-0.4) | (0.0) | (-0.4) | (-0.4) | (0.3) | (1.0) | (1.3) | (1.7) | (0.4) | (-0.3) | (1.1) |
| 名目賃金指数 (2000年=100) (*) | 98.6 | 97.9 | 98.2 | 98.3 | 98.5 | 98.3 | 98.2 | 97.9 | 98.2 | 98.5 | 98.8 | 99.4 | 98.2 | 98.2 | 98.7 |
| 前年比 | (1.1) | (1.0) | (0.6) | (0.6) | (-0.1) | (0.4) | (-0.0) | (-0.4) | (-0.3) | (0.2) | (0.7) | (1.6) | (0.8) | (-0.0) | (0.5) |
| コールレート (%) | 0.51 | 0.50 | 0.50 | 0.51 | 0.51 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 | 0.50 |
| 前期差 | (0.14) | (-0.02) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (-0.01) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.29) | (0.00) | (0.00) |
| 長期国債利回り (%) | 1.70 | 1.78 | 1.61 | 1.42 | 1.59 | 1.56 | 1.40 | 1.39 | 1.52 | 1.52 | 1.62 | 1.73 | 1.63 | 1.49 | 1.60 |
| 前期差 | (0.01) | (0.07) | (-0.17) | (-0.18) | (0.17) | (-0.03) | (-0.16) | (-0.01) | (0.13) | (-0.01) | (0.10) | (0.11) | (-0.17) | (-0.14) | (0.11) |
| 東証株価指数 (ポイント) | 1735.9 | 1643.7 | 1544.9 | 1298.3 | 1349.6 | 1253.0 | 1224.0 | 1290.6 | 1479.8 | 1608.4 | 1720.7 | 1787.0 | 1555.7 | 1279.3 | 1649.0 |
| 前年比 | (5.5) | (3.8) | (-4.7) | (-24.9) | (-22.3) | (-23.8) | (-20.8) | (-0.6) | (9.7) | (28.4) | (40.6) | (38.5) | (-5.4) | (-17.8) | (28.9) |
| 輸出数量指数 (2000年=100) (*) | 128.1 | 131.9 | 136.0 | 138.6 | 134.2 | 132.9 | 131.9 | 130.9 | 131.4 | 132.4 | 133.6 | 134.2 | 133.7 | 132.5 | 132.9 |
| 前年比 | (4.2) | (5.7) | (11.3) | (10.1) | (4.8) | (0.7) | (-3.0) | (-5.6) | (-2.1) | (-0.4) | (1.2) | (2.5) | (7.9) | (-0.9) | (0.3) |
| 輸入数量指数 (2000年=100) (*) | 117.8 | 116.6 | 120.9 | 118.5 | 116.6 | 116.8 | 117.0 | 116.2 | 118.6 | 119.4 | 120.1 | 120.9 | 118.4 | 116.6 | 119.8 |
| 前年比 | (-3.9) | (-4.9) | (-2.2) | (-1.7) | (-1.0) | (0.2) | (-3.3) | (-1.9) | (1.8) | (2.3) | (2.7) | (4.0) | (-3.1) | (-1.5) | (2.7) |
| 経常収支 (兆円) (*) | 6.4 | 6.4 | 6.1 | 5.6 | 4.7 | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | 4.5 | 5.1 | 5.4 | 24.5 | 16.8 | 18.9 |
| 前年差 | (1.6) | (1.6) | (0.6) | (-0.3) | (-1.7) | (-2.3) | (-2.1) | (-1.7) | (-0.8) | (0.4) | (1.1) | (1.5) | (3.4) | (-7.7) | (2.1) |
| 為替レート (円/米ドル) | 120.7 | 117.8 | 113.1 | 105.2 | 104.5 | 109.1 | 107.0 | 108.2 | 109.9 | 110.4 | 111.2 | 112.0 | 114.2 | 107.2 | 110.9 |
| 前年比 | (5.6) | (1.4) | (-4.0) | (-11.9) | (-13.4) | (-7.4) | (-5.4) | (2.9) | (5.2) | (1.2) | (4.0) | (3.5) | (-2.4) | (-6.1) | (3.4) |

(注) (*) 印は季節調整済み値。

付表(3) 国内総支出（実質季調済み、2000 暦年連鎖価格、単位兆円）

| | 2007年度（実績） | | | | 2008年度（予測） | | | | 2009年度（予測） | | | | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------|--------|--------|
| | 4～6 （実績） | 7～9 （実績） | 10～12 （実績） | 1～3 （実績） | 4～6 （実績） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） | 4～6 （予測） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） | （実績） | （予測） | （予測） |
| 実質国内総支出 | 559.4 | 560.7 | 564.1 | 568.5 | 565.1 | 566.4 | 568.5 | 571.0 | 571.7 | 575.1 | 575.7 | 576.4 | 562.8 | 567.9 | 575.3 |
| 前期比 | (-0.4) | (0.3) | (0.6) | (0.8) | (-0.6) | (0.2) | (0.4) | (0.4) | (0.1) | (0.6) | (0.1) | (0.1) | (1.6) | (0.9) | (1.3) |
| 開差 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -0.5 | 0.1 | 0.1 |
| 前年差 | (0.2) | (0.3) | (0.2) | (0.1) | (0.6) | (0.4) | (0.5) | (0.3) | (0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.2) | (0.6) | (0.0) |
| 民間最終消費 | 311.5 | 311.6 | 312.6 | 314.8 | 313.3 | 313.6 | 314.0 | 314.5 | 313.4 | 316.2 | 316.4 | 317.2 | 312.1 | 313.2 | 315.2 |
| 前期比 | (0.3) | (0.0) | (0.3) | (0.7) | (-0.5) | (0.1) | (0.1) | (0.2) | (-0.3) | (0.9) | (0.1) | (0.3) | (1.4) | (0.4) | (0.6) |
| 寄与度 | (0.2) | (0.0) | (0.2) | (0.4) | (-0.3) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (-0.2) | (0.5) | (0.0) | (0.2) | (0.8) | (0.2) | (0.4) |
| 民間住宅投資 | 17.6 | 16.4 | 14.7 | 15.4 | 14.9 | 15.4 | 15.9 | 16.4 | 16.1 | 15.9 | 15.7 | 15.5 | 16.0 | 15.6 | 15.8 |
| 前期比 | (-4.3) | (-7.3) | (-9.8) | (4.3) | (-3.4) | (3.6) | (3.4) | (3.2) | (-1.7) | (-1.4) | (-1.2) | (-1.2) | (-13.3) | (-2.5) | (1.2) |
| 寄与度 | (-0.2) | (-0.3) | (-0.3) | (0.1) | (-0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.5) | (-0.1) | (0.0) |
| 民間設備投資 | 87.4 | 87.9 | 88.8 | 88.7 | 88.6 | 88.6 | 89.4 | 90.7 | 91.5 | 91.9 | 91.8 | 91.2 | 88.2 | 89.4 | 91.6 |
| 前期比 | (-2.1) | (0.6) | (1.1) | (-0.1) | (-0.2) | (0.1) | (0.9) | (1.4) | (0.9) | (0.4) | (-0.1) | (-0.6) | (-0.1) | (1.3) | (2.5) |
| 寄与度 | (-0.3) | (0.1) | (0.2) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.1) | (0.2) | (0.2) | (0.1) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.0) | (0.2) | (0.4) |
| 民間在庫投資 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 2.6 | 2.6 | 3.1 |
| 前期差 | (-1.0) | (-0.0) | (0.2) | (-0.6) | (-0.1) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.0) | (0.5) |
| 寄与度 | (-0.2) | (0.0) | (0.0) | (-0.1) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.1) |
| 政府最終消費 | 95.0 | 95.1 | 95.9 | 95.4 | 95.5 | 96.0 | 96.5 | 96.7 | 97.4 | 96.9 | 96.4 | 96.9 | 95.3 | 96.2 | 96.9 |
| 前期比 | (0.2) | (0.1) | (0.9) | (-0.5) | (0.1) | (0.6) | (0.5) | (0.3) | (0.7) | (-0.5) | (-0.6) | (0.5) | (0.7) | (0.9) | (0.7) |
| 寄与度 | (0.0) | (0.0) | (0.2) | (-0.1) | (0.0) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.2) | (0.1) |
| 公的固定資本形成 | 20.9 | 20.4 | 20.5 | 20.7 | 19.6 | 19.4 | 19.3 | 19.0 | 18.9 | 18.7 | 18.5 | 17.9 | 20.7 | 19.3 | 18.4 |
| 前期比 | (-2.6) | (-2.0) | (0.1) | (1.0) | (-5.2) | (-0.9) | (-0.3) | (-1.9) | (-0.2) | (-1.1) | (-1.3) | (-3.0) | (-1.8) | (-6.6) | (-4.8) |
| 寄与度 | (-0.1) | (-0.1) | (0.0) | (0.0) | (-0.2) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.3) | (-0.2) |
| 公的在庫投資 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.2 |
| 前期差 | (0.1) | (-0.1) | (0.1) | (-0.1) | (0.0) | (-0.0) | (0.1) | (-0.2) | (0.2) | (-0.0) | (0.1) | (-0.2) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) |
| 寄与度 | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.1) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.1) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 財貨サービスの純輸出 | 24.8 | 27.2 | 29.1 | 31.5 | 31.1 | 31.2 | 31.1 | 31.7 | 32.1 | 33.4 | 34.8 | 35.7 | 28.1 | 31.3 | 34.0 |
| 前期差 | (0.9) | (2.5) | (1.9) | (2.4) | (-0.4) | (0.1) | (-0.1) | (0.6) | (0.4) | (1.3) | (1.4) | (0.9) | (6.6) | (3.1) | (2.7) |
| 寄与度 | (0.1) | (0.5) | (0.3) | (0.4) | (0.0) | (-0.0) | (-0.1) | (0.1) | (-0.1) | (0.2) | (0.3) | (0.2) | (1.3) | (0.6) | (0.3) |
| 財貨サービスの輸出 | 86.3 | 88.6 | 90.9 | 94.0 | 91.9 | 93.2 | 93.5 | 94.1 | 95.9 | 97.5 | 99.3 | 100.5 | 90.0 | 93.2 | 98.4 |
| 前期比 | (1.9) | (2.6) | (2.7) | (3.4) | (-2.3) | (1.5) | (0.3) | (0.7) | (1.9) | (1.7) | (1.8) | (1.2) | (9.5) | (3.6) | (5.5) |
| 寄与度 | (0.3) | (0.5) | (0.5) | (0.6) | (-0.4) | (0.3) | (0.1) | (0.1) | (0.4) | (0.3) | (0.3) | (0.3) | (1.6) | (0.6) | (1.0) |
| 財貨サービスの輸入 | 61.5 | 61.3 | 61.8 | 62.6 | 60.8 | 62.0 | 62.4 | 62.4 | 63.8 | 64.2 | 64.5 | 64.8 | 61.8 | 61.9 | 64.4 |
| 前期比 | (1.2) | (-0.3) | (0.8) | (1.2) | (-2.8) | (2.0) | (0.6) | (0.0) | (2.2) | (0.6) | (0.5) | (0.5) | (2.1) | (0.2) | (3.9) |
| 寄与度 | (-0.2) | (0.0) | (-0.1) | (-0.2) | (0.5) | (-0.3) | (-0.1) | (0.0) | (-0.4) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.3) | (-0.0) | (-0.7) |
| (参考) 国内需要 | 534.3 | 533.0 | 534.4 | 536.3 | 532.8 | 534.0 | 536.2 | 538.1 | 538.4 | 540.6 | 539.8 | 539.6 | 534.2 | 535.6 | 540.3 |
| 前期比 | (-0.6) | (-0.3) | (0.3) | (0.4) | (-0.6) | (0.2) | (0.4) | (0.4) | (0.1) | (0.4) | (-0.2) | (-0.0) | (0.3) | (0.3) | (0.9) |
| 寄与度 | (-0.6) | (-0.3) | (0.3) | (0.4) | (-0.6) | (0.2) | (0.4) | (0.4) | (0.1) | (0.4) | (-0.2) | (-0.0) | (0.3) | (0.3) | (0.9) |
| 民間需要 | 418.4 | 417.5 | 418.0 | 420.2 | 417.8 | 418.7 | 420.4 | 422.6 | 422.1 | 425.0 | 424.9 | 425.0 | 418.1 | 420.5 | 425.4 |
| 前期比 | (-0.7) | (-0.2) | (0.1) | (0.5) | (-0.6) | (0.2) | (0.4) | (0.5) | (-0.1) | (0.7) | (-0.0) | (0.0) | (0.4) | (0.6) | (1.2) |
| 寄与度 | (-0.5) | (-0.2) | (0.1) | (0.4) | (-0.4) | (0.2) | (0.3) | (0.4) | (-0.1) | (0.5) | (-0.0) | (0.0) | (0.3) | (0.4) | (0.9) |
| 公的需要 | 116.1 | 115.7 | 116.6 | 116.3 | 115.2 | 115.5 | 116.0 | 115.7 | 116.5 | 115.7 | 115.1 | 114.8 | 116.2 | 115.3 | 115.1 |
| 前期比 | (-0.2) | (-0.4) | (0.8) | (-0.2) | (-0.9) | (0.3) | (0.4) | (-0.3) | (0.7) | (-0.6) | (-0.6) | (-0.3) | (0.2) | (-0.8) | (-0.2) |
| 寄与度 | (-0.1) | (-0.1) | (0.2) | (-0.1) | (-0.2) | (0.1) | (0.1) | (-0.1) | (0.2) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (0.1) | (-0.2) | (-0.0) |

付表(4) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

| | 2006年度（実績） | | | | 2007年度（予測） | | | | 2008年度（予測） | | | | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | |
|------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|--------|---------|--------|-------|
| | 4～6 （実績） | 7～9 （実績） | 10～12 （実績） | 1～3 （実績） | 4～6 （実績） | 7～9 （実績） | 10～12 （実績） | 1～3 （予測） | 4～6 （予測） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） | （実績） | （予測） | （予測） | |
| 名目国内総支出 | 508.3 | 508.2 | 513.5 | 517.1 | 514.5 | 514.9 | 516.4 | 513.3 | 513.9 | 515.7 | 518.7 | 530.6 | 512.0 | 514.5 | 520.3 | |
| 前期比 | (0.5) | (-0.0) | (1.1) | (0.7) | (-0.5) | (0.1) | (0.3) | (-0.6) | (0.1) | (0.4) | (0.6) | (2.3) | (1.6) | (0.5) | (1.1) | |
| 民間最終消費 | 291.7 | 289.6 | 291.5 | 292.7 | 293.3 | 293.3 | 294.4 | 295.2 | 292.4 | 290.7 | 290.9 | 299.8 | 291.4 | 293.7 | 293.4 | |
| 前期比 | (0.6) | (-0.7) | (0.6) | (0.4) | (0.2) | (-0.0) | (0.4) | (0.3) | (-1.0) | (-0.6) | (0.1) | (3.1) | (1.3) | (0.8) | (-0.1) | |
| 寄与度 | (0.3) | (-0.4) | (0.4) | (0.2) | (0.1) | (-0.0) | (0.2) | (0.2) | (-0.6) | (-0.3) | (0.1) | (1.7) | (0.8) | (0.5) | (-0.1) | |
| 民間住宅投資 | 18.4 | 18.7 | 19.2 | 19.1 | 18.3 | 16.8 | 15.3 | 15.7 | 16.3 | 16.5 | 17.1 | 18.8 | 18.8 | 16.5 | 17.2 | |
| 前期比 | (-1.9) | (1.3) | (2.7) | (-0.6) | (-3.8) | (-8.2) | (-9.3) | (3.0) | (3.9) | (1.3) | (3.6) | (9.5) | (2.4) | (-12.3) | (3.9) | |
| 寄与度 | (-0.1) | (0.0) | (0.1) | (-0.0) | (-0.1) | (-0.3) | (-0.3) | (0.1) | (0.1) | (0.0) | (0.1) | (0.3) | (0.1) | (-0.5) | (0.1) | |
| 民間設備投資 | 79.6 | 80.5 | 81.8 | 81.8 | 80.4 | 81.4 | 83.7 | 84.1 | 83.6 | 84.0 | 84.4 | 86.3 | 81.0 | 82.4 | 84.1 | |
| 前期比 | (4.8) | (1.1) | (1.6) | (0.1) | (-1.8) | (1.3) | (2.7) | (0.5) | (-0.6) | (0.5) | (0.4) | (2.3) | (6.2) | (1.7) | (2.0) | |
| 寄与度 | (0.7) | (0.2) | (0.3) | (0.0) | (-0.3) | (0.2) | (0.4) | (0.1) | (-0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.4) | (0.9) | (0.3) | (0.3) | |
| 民間在庫投資 | 2.0 | 2.5 | 2.6 | 2.4 | 2.6 | 2.0 | 2.7 | 2.6 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.8 | 2.4 | 2.4 | 2.7 | |
| 前期差 | (0.1) | (0.5) | (0.0) | (-0.2) | (0.2) | (-0.6) | (0.8) | (-0.1) | (0.1) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (1.1) | (0.1) | (0.2) | |
| 寄与度 | (0.0) | (0.1) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.1) | (0.1) | (-0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.0) | (0.2) | (0.0) | (0.0) | |
| 政府最終消費 | 89.9 | 90.2 | 89.7 | 90.0 | 90.5 | 90.6 | 90.9 | 90.6 | 90.9 | 91.0 | 91.4 | 91.1 | 89.9 | 90.7 | 91.8 | |
| 前期比 | (-0.2) | (0.3) | (-0.5) | (0.3) | (0.6) | (0.2) | (0.3) | (-0.3) | (0.3) | (0.1) | (0.3) | (-0.3) | (-0.7) | (0.8) | (1.2) | |
| 寄与度 | (-0.0) | (0.1) | (-0.1) | (0.0) | (0.1) | (0.0) | (0.1) | (-0.1) | (0.1) | (0.0) | (0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (0.1) | (0.2) | |
| 公的固定資本形成 | 21.2 | 20.3 | 20.7 | 21.9 | 21.1 | 20.8 | 20.7 | 19.1 | 20.1 | 20.9 | 20.0 | 18.4 | 21.1 | 20.5 | 19.9 | |
| 前期比 | (-7.9) | (-4.4) | (2.2) | (5.6) | (-3.6) | (-1.6) | (-0.4) | (-7.7) | (5.0) | (4.4) | (-4.6) | (-8.0) | (-8.0) | (-3.3) | (-2.5) | |
| 寄与度 | (-0.4) | (-0.2) | (0.1) | (0.2) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.0) | (-0.3) | (0.2) | (0.2) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.4) | (-0.1) | (-0.1) | |
| 公的在庫投資 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | |
| 前期差 | (-0.2) | (0.1) | (-0.0) | (-0.0) | (0.1) | (-0.1) | (0.1) | (-0.1) | (0.2) | (-0.1) | (0.0) | (-0.1) | (-0.1) | (0.0) | (-0.0) | |
| 寄与度 | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (0.0) | (-0.0) | (-0.0) | (0.0) | (0.0) | |
| 財貨サービスの純輸出 | 5.3 | 6.2 | 7.8 | 9.2 | 8.1 | 9.8 | 8.5 | 5.8 | 7.6 | 9.6 | 12.1 | 13.3 | 7.1 | 8.1 | 11.1 | |
| 前期差 | (-0.6) | (0.9) | (1.7) | (1.3) | (-1.1) | (1.7) | (-1.3) | (-2.7) | (1.8) | (2.0) | (2.4) | (1.3) | (0.6) | (1.0) | (3.0) | |
| 寄与度 | (-0.1) | (0.2) | (0.3) | (0.3) | (-0.2) | (0.3) | (-0.2) | (-0.5) | (0.4) | (0.4) | (0.5) | (0.3) | (0.1) | (0.2) | (0.6) | |
| 財貨サービスの輸出 | 79.6 | 83.3 | 84.9 | 87.6 | 90.3 | 92.1 | 93.8 | 90.4 | 92.8 | 95.0 | 97.0 | 98.3 | 83.9 | 91.8 | 96.3 | |
| 前期比 | (0.9) | (4.6) | (2.0) | (3.2) | (3.1) | (2.0) | (1.7) | (-3.6) | (2.6) | (2.4) | (2.1) | (1.3) | (12.0) | (9.4) | (4.9) | |
| 寄与度 | (0.1) | (0.7) | (0.3) | (0.5) | (0.5) | (0.4) | (0.3) | (-0.7) | (0.5) | (0.4) | (0.4) | (0.3) | (1.8) | (1.5) | (0.9) | |
| 財貨サービスの輸入 | 74.3 | 77.1 | 77.1 | 78.5 | 82.3 | 82.3 | 85.2 | 84.6 | 85.2 | 85.4 | 85.0 | 85.0 | 76.8 | 83.7 | 85.1 | |
| 前期比 | (1.7) | (3.7) | (-0.1) | (1.8) | (4.8) | (0.1) | (3.5) | (-0.7) | (0.6) | (0.2) | (-0.5) | (0.0) | (12.2) | (9.0) | (1.7) | |
| 寄与度 | (-0.2) | (-0.5) | (0.0) | (-0.3) | (-0.7) | (-0.0) | (-0.6) | (0.1) | (-0.1) | (-0.0) | (0.1) | (0.0) | (-1.7) | (-1.3) | (-0.3) | |
| （参考） | 国内需要 | 503.0 | 502.0 | 505.7 | 508.0 | 506.4 | 505.1 | 507.9 | 507.5 | 506.3 | 506.1 | 506.7 | 517.3 | 504.8 | 506.4 | 509.2 |
| | 前期比 | (0.6) | (-0.2) | (0.7) | (0.5) | (-0.3) | (-0.3) | (0.5) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.0) | (0.1) | (2.1) | (1.5) | (0.3) | (0.6) |
| | 寄与度 | (0.6) | (-0.2) | (0.7) | (0.4) | (-0.3) | (-0.3) | (0.5) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.0) | (0.1) | (2.0) | (1.5) | (0.3) | (0.5) |
| | 民間需要 | 391.7 | 391.3 | 395.0 | 395.9 | 394.6 | 393.5 | 396.0 | 397.7 | 395.0 | 393.9 | 395.1 | 407.7 | 393.6 | 395.0 | 396.9 |
| | 前期比 | (1.3) | (-0.1) | (0.9) | (0.2) | (-0.3) | (-0.3) | (0.6) | (0.4) | (-0.7) | (-0.3) | (0.3) | (3.2) | (2.6) | (0.4) | (0.5) |
| | 寄与度 | (1.0) | (-0.1) | (0.7) | (0.2) | (-0.3) | (-0.2) | (0.5) | (0.3) | (-0.5) | (-0.2) | (0.2) | (2.4) | (2.0) | (0.3) | (0.4) |
| 公的需要 | 111.3 | 110.7 | 110.7 | 112.1 | 111.8 | 111.6 | 111.8 | 109.9 | 111.3 | 112.2 | 111.5 | 109.6 | 111.3 | 111.3 | 111.9 | |
| 前期比 | (-1.9) | (-0.5) | (-0.0) | (1.3) | (-0.2) | (-0.2) | (0.2) | (-1.8) | (1.3) | (0.8) | (-0.6) | (-1.7) | (-2.3) | (0.0) | (0.5) | |
| 寄与度 | (-0.4) | (-0.1) | (-0.0) | (0.3) | (-0.0) | (-0.0) | (0.1) | (-0.4) | (0.3) | (0.2) | (-0.1) | (-0.4) | (-0.5) | (0.0) | (0.1) | |

付表(5) 国内総支出（デフレーター）

| | 2007年度（実績） | | | | 2008年度（予測） | | | | 2009年度（予測） | | | | 2007年度 （実績） | 2008年度 （予測） | 2009年度 （予測） |
|----------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| | 4～6 （実績） | 7～9 （実績） | 10～12 （実績） | 1～3 （実績） | 4～6 （実績） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） | 4～6 （予測） | 7～9 （予測） | 10～12 （予測） | 1～3 （予測） | | | |
| 国内総支出 | 93.3 | 90.2 | 93.0 | 89.5 | 91.9 | 88.8 | 92.5 | 89.4 | 91.8 | 89.7 | 93.8 | 91.0 | 91.5 | 90.6 | 91.5 |
| 前年比 | (-0.5) | (-0.6) | (-1.3) | (-1.5) | (-1.6) | (-1.6) | (-0.5) | (-0.2) | (-0.1) | (1.0) | (1.4) | (1.8) | (-1.0) | (-1.0) | (1.0) |
| 民間最終消費 | 94.5 | 94.2 | 94.8 | 94.3 | 94.9 | 95.2 | 95.8 | 95.2 | 95.8 | 96.0 | 97.1 | 96.6 | 94.5 | 95.3 | 96.4 |
| 前年比 | (-0.5) | (-0.7) | (-0.2) | (0.3) | (0.4) | (1.0) | (1.0) | (1.0) | (1.0) | (0.9) | (1.4) | (1.5) | (-0.3) | (0.9) | (1.2) |
| 民間住宅投資 | 103.4 | 103.5 | 104.0 | 104.0 | 105.2 | 106.1 | 106.9 | 107.0 | 108.3 | 108.9 | 109.5 | 109.5 | 103.7 | 106.3 | 109.0 |
| 前年比 | (2.6) | (1.9) | (1.3) | (1.2) | (1.8) | (2.5) | (2.8) | (3.0) | (2.9) | (2.6) | (2.4) | (2.3) | (1.7) | (2.5) | (2.5) |
| 民間設備投資 | 91.9 | 92.1 | 92.0 | 92.1 | 92.9 | 93.8 | 94.0 | 94.1 | 94.8 | 95.6 | 95.6 | 95.7 | 92.0 | 93.7 | 95.4 |
| 前年比 | (0.6) | (0.5) | (0.2) | (0.3) | (1.0) | (1.8) | (2.1) | (2.2) | (2.1) | (1.9) | (1.8) | (1.7) | (0.4) | (1.8) | (1.9) |
| 民間在庫投資 | 99.3 | 99.3 | 99.2 | 99.1 | 99.0 | 99.0 | 99.0 | 99.2 | 99.0 | 99.2 | 99.1 | 99.3 | 99.1 | 99.2 | 99.3 |
| 前年比 | (-0.1) | (-0.1) | (0.0) | (-0.2) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.2) | (0.1) | (0.1) | (0.2) | (0.1) | (0.1) | (-0.2) | (0.1) | (0.1) |
| 政府最終消費 | 102.5 | 86.0 | 104.4 | 87.9 | 103.3 | 85.4 | 104.1 | 87.2 | 101.2 | 85.0 | 104.5 | 87.7 | 95.2 | 95.0 | 94.6 |
| 前年比 | (0.0) | (0.2) | (0.1) | (0.5) | (0.7) | (-0.6) | (-0.3) | (-0.8) | (-2.0) | (-0.5) | (0.4) | (0.6) | (0.2) | (-0.2) | (-0.4) |
| 公的固定資本形成 | 101.3 | 101.7 | 102.5 | 102.9 | 104.7 | 106.0 | 106.5 | 106.8 | 108.6 | 109.0 | 109.5 | 109.8 | 102.1 | 106.0 | 109.2 |
| 前年比 | (1.5) | (1.4) | (1.6) | (2.2) | (3.4) | (4.2) | (3.9) | (3.8) | (3.7) | (2.8) | (2.9) | (2.8) | (1.7) | (3.8) | (3.1) |
| 公的在庫投資 | 99.0 | 98.9 | 98.7 | 99.0 | 99.0 | 98.9 | 98.8 | 99.1 | 99.2 | 99.1 | 99.0 | 99.3 | 99.0 | 99.1 | 99.3 |
| 前年比 | (-0.1) | (-0.2) | (-0.2) | (0.0) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.1) | (0.2) | (0.2) | (0.2) | (0.0) | (0.1) | (0.2) |
| 財貨サービス輸出 | 105.1 | 104.2 | 102.0 | 98.9 | 101.1 | 103.6 | 103.7 | 105.2 | 106.7 | 107.2 | 107.0 | 108.0 | 102.6 | 103.4 | 107.2 |
| 前年比 | (5.0) | (1.9) | (-0.6) | (-4.2) | (-3.8) | (-0.6) | (1.6) | (6.3) | (5.5) | (3.5) | (3.3) | (2.7) | (0.5) | (0.8) | (3.7) |
| 財貨サービス輸入 | 134.6 | 135.0 | 137.9 | 137.2 | 148.0 | 154.5 | 154.8 | 156.3 | 161.0 | 159.7 | 158.0 | 156.7 | 136.2 | 153.4 | 158.9 |
| 前年比 | (9.2) | (5.2) | (8.6) | (7.1) | (9.9) | (14.5) | (12.3) | (13.9) | (8.8) | (3.4) | (2.1) | (0.2) | (7.5) | (12.7) | (3.6) |

参考(1) 主要経済指標年度データ

| | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 (予測) | 2009年度 (予測) |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|----------------|
| 実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円) | 493.0 | 505.6 | 501.6 | 507.0 | 517.7 | 528.0 | 540.7 | 554.1 | 562.8 | 567.9 | 575.3 |
| (前年度比) | 0.7 | 2.6 | -0.8 | 1.1 | 2.1 | 2.0 | 2.4 | 2.5 | 1.6 | 0.9 | 1.3 |
| 民間最終消費 (〃) | 1.1 | 0.7 | 1.4 | 1.2 | 0.6 | 1.2 | 2.0 | 1.8 | 1.4 | 0.4 | 0.6 |
| 民間住宅投資 (〃) | 3.5 | -0.1 | -7.7 | -2.2 | -0.2 | 1.7 | -1.2 | 0.2 | -13.3 | -2.5 | 1.2 |
| 民間設備投資 (〃) | -0.6 | 7.2 | -2.4 | -2.9 | 6.1 | 6.8 | 6.7 | 5.7 | -0.1 | 1.3 | 2.5 |
| 政府最終消費 (〃) | 4.1 | 4.3 | 2.9 | 2.1 | 2.6 | 1.7 | 0.8 | 0.1 | 0.7 | 0.9 | 0.7 |
| 公的固定資本形成 (〃) | -0.6 | -7.6 | -4.7 | -5.4 | -9.5 | -12.8 | -5.6 | -9.1 | -1.8 | -6.6 | -4.8 |
| 財貨サービスの輸出 (〃) | 6.0 | 9.5 | -7.9 | 11.5 | 9.8 | 11.4 | 9.0 | 8.4 | 9.5 | 3.6 | 5.5 |
| 財貨サービスの輸入 (〃) | 6.7 | 9.7 | -3.4 | 4.8 | 3.0 | 8.5 | 5.9 | 3.1 | 2.1 | 0.2 | 3.9 |
| 国内需要 (前年度比寄与度) | 0.7 | 2.4 | -0.3 | 0.3 | 1.3 | 1.5 | 1.9 | 1.7 | 0.3 | 0.3 | 0.9 |
| 公的需要 (〃) | 0.6 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | -0.1 | -0.4 | -0.1 | -0.4 | 0.1 | -0.2 | 0.0 |
| 財貨サービスの純輸出 (〃) | 0.1 | 0.1 | -0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 1.3 | 0.6 | 0.3 |
| 名目国内総支出 (前年度比) | -0.8 | 0.9 | -2.1 | -0.8 | 0.8 | 1.0 | 1.1 | 1.7 | 0.6 | -0.1 | 2.3 |
| 経常収支 (兆円) | 13.2 | 12.4 | 11.9 | 13.4 | 17.3 | 18.2 | 19.1 | 21.2 | 24.5 | 16.8 | 18.9 |
| 鉱工業生産指数 (2005年=100) | 2.7 | 4.3 | -9.2 | 2.9 | 2.9 | 3.9 | 1.6 | 4.6 | 2.6 | -0.9 | 2.0 |
| 国内企業物価指数 (〃) | -0.8 | -0.6 | -2.5 | -1.7 | -0.6 | 1.7 | 1.8 | 2.0 | 2.3 | 4.6 | 3.5 |
| 消費者物価指数 (〃) | -0.5 | -0.7 | -1.0 | -0.6 | -0.2 | 0.0 | -0.3 | 0.3 | 0.3 | 1.6 | 1.8 |
| 名目賃金指数 (〃) | -1.0 | -0.3 | -1.5 | -2.6 | -0.4 | -0.3 | 1.2 | 1.0 | 0.8 | -0.0 | 0.5 |
| 為替レート (円/ドル) | 111.5 | 110.5 | 125.1 | 121.9 | 113.0 | 107.5 | 113.3 | 117.0 | 114.2 | 107.2 | 110.9 |
| 完全失業率 (%) | 4.7 | 4.7 | 5.2 | 5.4 | 5.2 | 4.7 | 4.4 | 4.1 | 3.8 | 4.3 | 4.0 |

参考(2) 設備投資アンケート調査結果

| 年度 | 日銀短観(2008.7.1) 10,579社 | | | | | | 中小企業金融公庫 (2008. 6) 8,587社 | | 日本政策投資銀(2008. 8) 2438社(08FY) | | |
|------------------|---------------------------|-------|----------|--------|-------------|-------|-------------------------------|-------|---------------------------------|--------|--------------------|
| | 同(大企業) | | 同(中小企業) | | | | 2007 | 2008 | 2007 | 2008 | 2009 |
| | 2007 | 2008 | 2007 | 2008 | 2007 | 2008 | | | | | |
| 全産業 (除電力) | 2.4 | 3.5 | 2.7 | 6.9 | 0.9 | -11.0 | | | 7.7 | 4.1 | -0.9 (共通1,209社) |
| 製造業 | 3.2 | 4.8 | 5.2 | 8.0 | -4.5 | -9.7 | -2.0 | -8.8 | 6.6 | 6.8 | -8.6 |
| 食料品 | -0.9 | 0.2 | 0.7 | 4.9 | 2.4 | -5.7 | -12.6 | -24.7 | 4.2 | 2.6 | -0.2 |
| 繊維 | 13.9 | 1.1 | 22.3 | 2.1 | -6.1 | -7.8 | 42.1 | -39.1 | 63.1 | -0.8 | -6.4 |
| 紙・パルプ | 18.0 | -26.6 | 18.9 | -31.4 | 36.9 | -13.3 | 3.6 | -14.1 | 24.4 | -32.6 | 3.6 |
| 化学 | 6.4 | 8.7 | 6.8 | 11.5 | 63.5 | -0.4 | -1.5 | -18.6 | 9.5 | 13.6 | -12.9 |
| 石油・石炭製品 | -13.6 | 56.0 | -14.2 | 58.7 | 16.3 | 11.2 | | | 石油 -20.2 | 21.5 | 7.8 |
| 窯業・土石 | 4.6 | 2.5 | 8.6 | 2.4 | -9.8 | -0.8 | -12.1 | 9.0 | 13.7 | 10.8 | 1.0 |
| 鉄鋼 | 10.4 | 7.2 | 10.9 | 6.2 | -3.0 | 15.6 | 0.8 | 10.9 | 7.8 | 5.0 | -18.3 |
| 非鉄金属 | 6.6 | 41.9 | 14.0 | 40.5 | -27.3 | 35.0 | -7.2 | 26.3 | 36.1 | 8.5 | -0.5 |
| 金属製品 | 4.1 | -7.5 | -5.1 | 7.7 | 25.3 | -28.0 | 16.5 | 4.9 | | | |
| 一般機械 | 12.4 | 4.0 | 12.0 | 19.4 | 15.2 | -29.1 | 生産用機械 -12.5 | -0.5 | 6.9 | 17.8 | -10.6 |
| 電気機械 | -2.3 | -2.9 | 6.6 | -3.9 | -48.0 | -16.1 | -5.8 | -10.1 | 8.3 | -4.1 | -5.9 |
| 輸送用機械 | 5.4 | 11.4 | 6.5 | 17.3 | 9.6 | 2.2 | 11.3 | -14.3 | 1.4 | 16.7 | -15.1 |
| 自動車 | (4.0) | (8.6) | (1.1) | (13.2) | (1.9) | (1.4) | プラスチック-18.1 | 9.6 | (1.0) | (15.3) | (-11.7) |
| 精密機械 | -7.1 | 31.9 | -5.7 | 21.0 | -4.0 | 42.8 | 汎用機械 -24.0 | 7.2 | 15.0 | 1.0 | -9.8 |
| その他製造 | -6.1 | 3.4 | -7.0 | 13.8 | -9.3 | -19.1 | 35.4 | -15.6 | -8.0 | 1.8 | 7.4 |
| 非製造業 (除電力・ガス) | 1.9 | 2.7 | 1.2 | 6.2 | 3.9 | -11.7 | | | 8.5 | 2.4 | 1.4 |
| 建設 | 18.8 | -4.7 | 13.3 | 13.8 | -12.9 | -23.6 | | | 7.3 | 17.2 | -19.1 |
| 不動産 | 23.8 | -4.2 | 15.6 | 11.1 | 20.8 | -45.0 | | | 29.3 | -21.7 | 0.3 |
| 卸・小売 | -0.2 | 2.0 | 2.8 | 11.7 | -9.7 | -16.1 | | | 5.8 | 13.9 | 2.6 |
| (金融・証券・保険) | (13.7) | (7.3) | (13.7) | (7.3) | | | | | | | |
| 運輸 | 17.0 | -5.0 | 15.9 | -1.4 | 27.4 | -37.1 | | | 21.9 | -6.5 | -6.2 |
| 通信(+情報) | -0.8 | 4.3 | 3.1 | 1.6 | -27.1 | -21.9 | | | -4.8 | 2.8 | -8.9 |
| 電力 | 17.9 | 18.2 | 18.8 | 16.5 | 31.1 | -38.5 | | | 26.2 | 19.2 | 6.2 |
| ガス | -6.0 | 4.0 | -28.7 | 2.2 | 4.1 | 4.9 | | | 1.7 | 10.5 | -2.8 |
| サービス | -8.8 | 6.2 | -11.8 | 6.7 | 8.5 | 0.5 | | | 1.2 | 6.3 | -23.2 |
| リース | 7.7 | 8.0 | 9.1 | 9.7 | 15.7 | -2.3 | | | -7.0 | 4.4 | 3.1 |
| 素材型製造業 | 1.2 | 3.3 | 3.3 | 7.1 | -9.8 | -12.2 | | | | | |
| 加工型製造業 | | | | | | | | | | | |
| 備考ほか(調査時点) | 全規模合計(08.5.28-6.30) | | 資本金10億円超 | | 資本金2千万円～1億円 | | 従業員20～300人の中小製造業、4月中旬調査、支払ベース | | 資本金10億円以上(2008.6.20) | | |

(注) 日銀短観：大企業製造業の2008年度の想定為替レートは102.74円/ドル。

